

平成 30 年度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

平成 30 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年 8 月 26 日

板橋区監査委員 菊 地 裕 之

同 吉 田 伸 江

同 小 林 お と み

同 杉 田 ひ ろ し

目 次

ページ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	総括意見	2
第 6	決算の概要	8
I	各会計決算の総括	8
1	各会計決算の総額	8
2	資金収支の状況	9
3	普通会計による財政状況	12
II	一般会計	17
1	決算の概要	17
2	歳入の決算状況	19
3	歳出の決算状況	46
III	国民健康保険事業特別会計	76
1	決算の概要	76
2	歳入の決算状況	77
3	歳出の決算状況	81
IV	介護保険事業特別会計	84
1	決算の概要	84
2	歳入の決算状況	85
3	歳出の決算状況	88

Ⅴ	後期高齢者医療事業特別会計	90
1	決算の概要	90
2	歳入の決算状況	91
3	歳出の決算状況	94
Ⅵ	財産の現況	96
第7	各基金の運用状況	99
Ⅰ	奨学資金貸付基金運用状況	99
Ⅱ	美術資料収集基金運用状況	100

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入しているが、端数調整の都合上それによらないものがある。

注3 各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているため、各計の数値と一致しない場合がある。

平成 30 年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

- 1 平成 30 年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 平成 30 年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 平成 30 年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 平成 30 年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 平成 30 年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 6 平成 30 年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 7 附属書類
 - (1) 平成 30 年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 平成 30 年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 平成 30 年度財産に関する調書

第 2 審 査 の 期 間

令和元年 7 月 8 日から令和元年 8 月 26 日まで

第 3 審 査 の 方 法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審 査 の 結 果

1 計 数 審 査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

2 財 政 の 状 況

平成30年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総 括 意 見

平成31年1月28日に閣議決定された「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、「平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。」としている。

また、政府は、令和元年5月及び6月の月例経済報告において、「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とする一方で、「ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

平成30年度の板橋区の財政状況をみると、歳入では、土地開発公社貸付金返還金収入等の諸収入が41億76百万円、地方消費税交付金が17億5百万円の減額となった一方で、特別区交付金は31億22百万円、繰越金が12億48百万円、特別区税が9億38百万円、繰入金が7億92百万円、特別区債が7億59百万円、都支出金が5億96百万円の増額となった結果、平成29年度に対して0.5%の増となった。

歳出では、学校施設改修や中央図書館改築及び八ヶ岳荘運営経費等により教育費が15億26百万円、各基金への積立てにより諸支出金が13億72百万円の増額となった一方、用地買戻し費用の減等により総務費は4億93百万円の減額となった結果、平成29年度に対して1.0%の増となった。

財政調整基金については、59億28百万円の積立てにより、基金活用方針による平成30年度末の積立て目標である210億円に対して、年度末残高は264億46百万円となっている。

平成30年度板橋区普通会計決算を財政指標でみると、実質単年度収支は49億57百万円の黒字となり、実質収支比率は、前年度比0.9ポイント減の3.6%で、一般的に望ましいとされる3～5%の範囲内となっている。今後も収支の均衡を継続されることを望む。

経常収支比率は、前年度を1.2ポイント下回り、82.6%となったが、依然として適正水準とされる70～80%の範囲を超えており、財政の硬直化が危惧される状況が続いている。経常収支比率の改善には、経常的な既定事業の見直しや区税収入等の確保など、今後も財政構造の弾力化に向け、取組を継続することが求められる。

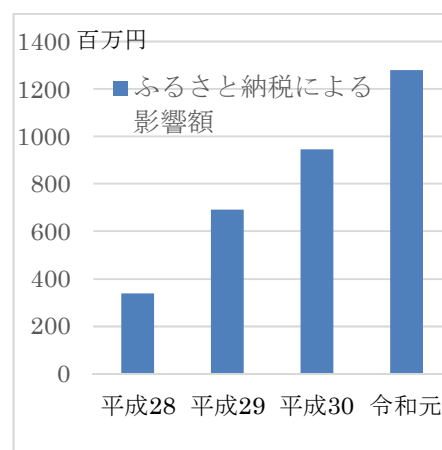
公債費負担比率は、分母である一般財源総額が増加し、分子である公債費充当一般財源等が減少した結果、前年度から0.6ポイント減の2.4%となった。引き続き、計画的かつ効果的な起債の活用を図られるよう望む。

人件費比率は、年度途中退職による職員人件費の減等により、前年度から0.3ポイント減の15.2%となった。今後、会計年度任用職員制度の導入より人件費の増加が見込まれる中、職員定数の適正化に努めることが肝要である。

今後の財政展望について、歳入面では、納税義務者の増加による特別区民税の増収が見込まれる一方、地方法人課税の一部国税化、地方消費税清算基準の見直しの影響による減収が危惧される。また、ふるさと納税による特別区民税への影響額(右表)は、平成28年度3億40百万円、平成29年度6億94百万円、平成30年度9億46百万円、令和元年度12億83百万円と年々増加しており、今後も前年度を上回る減収が続くことが懸念される。

歳出面では、幼児教育・保育の無償化、会計年度任用職員制度の導入、公共施設・社会資本の再構築等に多大な経費負担が見込まれることが懸念される。

こうした状況の中で、区は「板橋区基本計画2025」を踏まえ、「いたばしNo.1実現プラン2021」で掲げた目標を達成するため、計画的かつ効率的な行財政運営を行う必要がある。



平成30年度の各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況については、「第6 決算の概要」、「第7 各基金の運用状況」で詳細に述べるとおりであるが、以下、各会計の決算及び財政運営について概括意見を述べる。

1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

平成 30 年度は、地方消費税交付金等が大幅な減収となったが、納税義務者の増加により特別区民税の増収、財政調整交付金、都支出金等が増額となり、待機児童対策の推進や自立支援給付等に対応した。また、今後の公共施設等の改築・改修に必要な経費の財源として、義務教育施設整備基金へ 29 億 22 百万円、公共施設等整備基金へ 20 億 12 百万円等の積立てを行った。

決算状況をみると、歳入は 2,157 億 72 百万円、歳出は 2,111 億 65 百万円で、前年度と比較して、歳入が 11 億 52 百万円(0.5%)の増、歳出が 21 億 23 百万円(1.0%)の増となっている。(P8 参照)

財政収支の状況をみると、歳入歳出差引額は、46 億 7 百万円で、前年度と比較して 9 億 71 百万円(17.4%)の減となっている。また、実質収支も翌年度に繰越すべき財源がないため 46 億 7 百万円で、前年度と比較して 9 億 71 百万円(17.4%)の減となっている。(P18 参照)

なお、特別区税や諸収入等の収入未済額は、40 億 60 百万円で、前年度と比較して 2 億 24 百万円(5.2%)の減となっている。不納欠損額は 43 百万円(9.7%)増の 4 億 86 百万円となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平性を損なうものであり、引き続き、縮減・解消に取り組むことを求める。(P24・P25 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると、歳入全体に占める構成比は自主財源が 32.5%(前年度 33.0%)、依存財源は 67.5%(同 67.0%)となる。

前年度からの変化をみると、土地開発公社貸付金返還金による諸収入の減少等により、自主財源が減となり、特別区交付金及び特別区債の増加等により、依存財源が増となったことから、自主財源の構成比が 0.5 ポイント低下した。自主財源の構成比が高いほど、区財政における自主性・安定性は高まる。引き続き、自主財源の拡充に向けた努力が必要である。

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けると、構成比は一般財源が 64.3%(前年度 62.5%)、特定財源は 35.7%(同 37.5%)となる。

構成比の増減は、特別区交付金の増等により、一般財源の総額は 46 億 88 百万円の増となり、土地開発公社貸付金返還金による諸収入の減等により、特定財源の総額が 35 億 36 百万円の減となったことによるものである。(P21～P23 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較して積立金が 17 億 16 百万円、貸付金が 17 億 7 百万円、補助費等が 6 億 59 百万円の増となる一方、公債費が 10 億 26 百万円、繰出金が 4 億 31 百万円、普通建設事業費が 2 億 74 百万円、扶助費が 1 億 79 百万円の減となった。(P49 参照)

義務的経費と任意的経費の分類では、前年度と比較して、義務的経費は 13 億 76 百万円の減となり、任意的経費は 34 億 99 百万円の増となった。その構成比は、義務的経費が 55.5% (前年度 56.7%)、任意的経費は 44.5% (同 43.3%) となり、義務的経費の構成比が 1.2 ポイント低下している。

構成比が低下したとはいえ、義務的経費が支出の 6 割近くを占めており、財政の硬直化を招く大きな要因となっている。今後、幼児教育・保育の無償化により扶助費が増大することが懸念されており、引き続き、扶助費の動向を注視していくことが肝要である。(P50・P51 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険制度改正により、平成 30 年度から東京都が財政運営の主体となり、国民健康保険制度の財政構造が大きく変更された。

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入が 616 億 67 百万円、歳出が 607 億 11 百万円で、前年度と比較して、歳入が 77 億 3 百万円 (11.1%) の減、歳出が 40 億 64 百万円 (6.3%) の減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 9 億 57 百万円の黒字となっている。(P76・P77 参照)

保険料等の収入未済額は、38 億 48 百万円、不納欠損額は 8 億 91 百万円となっている。(P79・P80 参照)

また、歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は 74.5% で、前年度と比較して 1.3 ポイント上昇している。収入率の一層の向上を図るため、制度の理解をより深めるとともに、口座振替登録の勧奨強化など、納付環境を充実する方策を、引き続き、検討・実施していく必要がある。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた方策を講じて収入率を高め、負担の公平を損なう収入未済額を一層縮減することが重要である。

歳出面では、不用額 16 億 7 百万円で、予算現額に対する執行率は 97.4% である。執行率は、一般会計の執行率 98.3% を、0.9 ポイント下回っている。(P81～P83 参照)

今後も医療費の動向の的確な把握に努め、不用額の一層の縮減を図ることを望む。なお、今決算では、歳計剰余金が 9 億 57 百万円となり、前年度と比較して 36 億 39 百万円 (79.2%) の大幅減となっている。これは、一般会計へ 38 億 10 百万円を繰り出したことによるものである。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入が 403 億 37 百万円、歳出が 395 億 11 百万円で、前年度と比較して、歳入が 8 億 32 百万円 (2.1%) の増、歳出が 9 億 7 百万円 (2.3%) の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 8 億 26 百万円の黒字となっている。(P84・P85 参照)

保険料等の収入未済額は、4 億 98 百万円、不納欠損額は 1 億 81 百万円となっている。(P86・P87 参照)

介護保険料の調定額に対する収入率は 93.6%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入が 118 億 33 百万円、歳出が 117 億 14 百万円で、前年度と比較して、歳入が 5 億 55 百万円(4.9%)の増、歳出が 5 億 42 百万円(4.9%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 19 百万円の黒字となっている。(P90・P91 参照)

保険料の収入未済額は、1 億 11 百万円、不納欠損額は 27 百万円となっている。(P92・P93 参照)

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 97.6%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。本会計についても他の特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

2 財政指標からみた財政状況

平成 30 年度の財政状況を普通会計による財政指標からみると次のとおりである。(P12 参照)

(1) 収支の均衡について

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のうち、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、46 億 7 百万円の黒字である。さらに、この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9 億 71 百万円の赤字である。財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支は 49 億 57 百万円の黒字となっている。(P12 参照)

収支均衡の程度を表す実質収支比率は 3.6%で、前年度と比較して 0.9 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 35 億 46 百万円(2.9%)の増となり、分子である実質収支が 9 億 71 百万円(17.4%)の減となったことによるものである。実質収支比率は一般的に望ましい値とされる 3～5%の範囲内であるが、今後も収支の均衡について留意が必要である。(P13 参照)

(2) 財政状況の健全性について

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 82.6%で、前年度と比較して 1.2 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 3 億 57 百万円(0.3%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額も 23 億 42 百万円(1.8%)の増となったことによるものである。

経常収支比率は一般的に 70～80%が適正水準とされており、80%を超えると、財政構造が弾力性を失い、硬直化の傾向にあるとされている。平成 24 年度以降、経常収支比率は改善傾向であったが、平成 28 年度決算から再び上昇に転じていた。平成 30 年度決算では再び改善に転じているが、新たな行政需要に対応するため、今後も義務的経費の抑制等、硬直化の傾向の改善に向け、より一層の努力が必要である。(P13・P14 参照)

公債費負担比率は 2.4%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 48 億 45 百万円(3.5%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が 7 億 37 百万円(17.9%)の減となったことによるものである。(P14・P15 参照)

人件費比率は 15.2%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が 23 億 55 百万円(1.1%)の増となったものの、分子である人件費が 1 億 70 百万円(0.5%)の減となったことによるものである。

人件費については、人的資源を時代の変化や行政需要に対応し、効率的かつ効果的な配置を行い、引き続き、職員定数の適正化に努めるだけでなく、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増にも留意する必要がある。(P15・P16 参照)

基金については、全体の残高が前年度末と比較して 106 億 22 百万円増の 691 億 88 百万円となった。これは、「基金」及び「起債」活用方針に基づき、今後の公共施設等の更新需要等に備えて、財政調整基金へ 59 億 28 百万円、義務教育施設整備基金へ 29 億 22 百万円、公共施設等整備基金へ 20 億 12 百万円を積立てた結果等によるものである。

令和元年度予算では、納税義務者の増加による特別区民税の増収や、特別区交付金の増収など歳入面での改善を見込んでいるが、今後、幼児教育・保育の無償化、会計年度任用職員の導入、待機児童対策をはじめとする子育て支援策や公共施設・社会資本の再構築等に多大な経費負担が見込まれるなど、区の財政環境は予断を許さない状況である。このような状況を踏まえ、「いたばしNo.1 実現プラン 2021」で掲げる目標を着実に達成し、「東京で一番住みたくなるまち」の実現を目指して景気の変動にも耐えうる強固な財政基盤を確立する必要がある。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率の審査については、別途、意見を述べる。

第6 決 算 の 概 要

I 各 会 計 決 算 の 総 括

1 各 会 計 決 算 の 総 括

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表 1 のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	215,771,840	65.5	211,165,004	65.4	4,606,836
特 別 会 計	113,837,501	34.5	111,935,540	34.6	1,901,961
合 計	329,609,341	100	323,100,544	100	6,508,797

平成 30 年度と平成 29 年度の決算額の比較は、表 2 のとおりである。

平成 30 年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は 51 億 6,434 万円(1.5%)の減、歳出は 4 億 9,206 万円(0.2%)の減となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	215,771,840	214,620,033	1,151,807	0.5
	歳 出	211,165,004	209,041,882	2,123,122	1.0
	差 引 額	4,606,836	5,578,151	△ 971,315	△ 17.4
特 別 会 計	歳 入	113,837,501	120,153,647	△ 6,316,146	△ 5.3
	歳 出	111,935,540	114,550,726	△ 2,615,186	△ 2.3
	差 引 額	1,901,961	5,602,921	△ 3,700,960	△ 66.1
合 計	歳 入	329,609,341	334,773,680	△ 5,164,339	△ 1.5
	歳 出	323,100,544	323,592,608	△ 492,064	△ 0.2
	差 引 額	6,508,797	11,181,072	△ 4,672,275	△ 41.8

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表3(P10)、表4(P11)、表5(P11)のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金(注1)の運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

また、歳計現金の月別収支は、出納整理期間を含めた14か月のうち、黒字が8か月、赤字が6か月であり、資金不足による繰替運用は行われておらず、各月の収支残額の平均は、前年度の135億2,667万円から165億404万円となり、29億7,737万円増加していることから、資金収支の状況は好転していることがうかがえる。

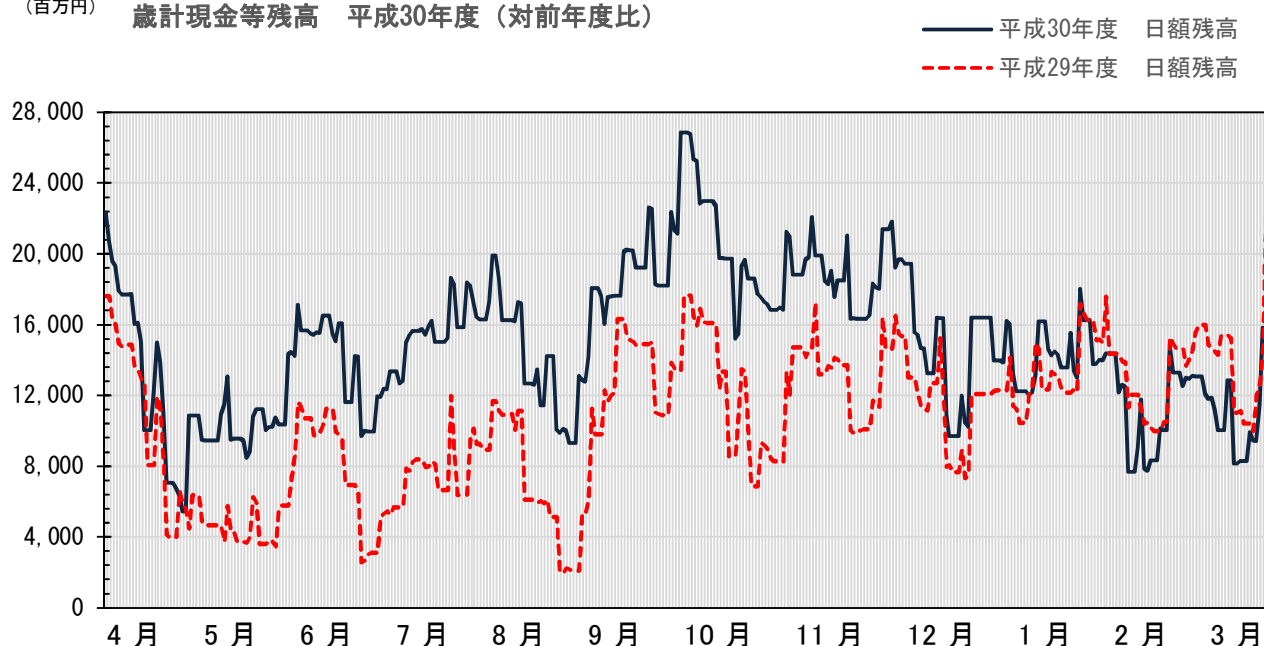
基金現在高(注2)は、前年度末の578億671万円から684億9,550万円となり、106億8,879万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し、すべて預金により運用している。

今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を行うよう要望する。また、全体の資金運用にあたっては、引き続き、元本の安全性を最重要視したうえで、効果的な運用を求める。

注：(1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(2) 基金現在高の数値は、現金で保有する基金(P97)であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。

(百万円) 歳計現金等残高 平成30年度(対前年度比)



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別	一 般 会 計 及 び 特 別 会 計			歳 入 歳 出 外 現 金	繰 替 運 用 回 数	基 金 繰 替 運 用 額	収 支 残 額
	収 入 額	支 出 額	月 別 収 支 額				
30年3月	—	—	—	—	—	—	22,339,990
4月	29年度	9,856,514	19,910,940	△10,054,426	△5,503,074	—	10,899,873
	30年度	11,434,332	12,433,721	△999,389	5,116,772	—	
5月	29年度	7,003,881	2,605,300	4,398,581	—	—	17,148,531
	30年度	20,522,624	18,682,956	1,839,668	10,409	—	
6月	29年度	—	11,181,072	△11,181,072	—	—	13,397,380
	30年度	29,764,336	24,170,304	5,594,032	1,835,889	—	
7月	24,670,287	21,168,138	3,502,149	3,041,216	—	—	19,940,745
8月	25,653,882	23,462,276	2,191,606	△4,056,925	—	—	18,075,426
9月	29,735,360	22,427,637	7,307,723	1,494,062	—	—	26,877,211
10月	23,753,983	27,714,857	△3,960,874	△1,656,731	—	—	21,259,606
11月	22,540,872	24,141,095	△1,600,223	1,748,082	—	—	21,407,465
12月	26,818,002	29,702,775	△2,884,773	△2,120,269	—	—	16,402,423
31年1月	25,605,111	24,376,845	1,228,266	416,461	—	—	18,047,150
2月	21,293,618	25,669,508	△4,375,890	1,234,222	—	—	14,905,482
3月	51,507,535	49,038,438	2,469,097	△1,516,008	—	—	15,858,571
4月	30年度	9,589,219	18,466,974	△8,877,755	△5,547,180	—	4,495,857
	31年度	17,537,581	19,712,519	△2,174,938	5,237,159	—	
5月	30年度	6,720,180	1,645,020	5,075,160	—	—	12,340,895
	元年度	19,985,796	17,228,913	2,756,883	12,995	—	
累 計	329,609,341	323,100,544	6,508,797	—	0 0	—	—

注：(1)各月の数値は月末現在の数値である。

(2)平成 30 年 6 月の平成 29 年度の数値は、平成 29 年度の歳計剰余金で、6 月 1 日に平成 30 年度へ繰越しされている。

月 別 現 金 保 管 状 況

(表4)

(単位:千円)

月 別	収 支 残 額	当 座 預 金	大口定期預金	普 通 預 金	つ り 銭 等
30年4月	10,899,873	1,084	0	10,896,400	2,389
30年5月	17,148,531	1,042	3,000,000	14,145,100	2,389
30年6月	13,397,380	1,091	5,000,000	8,393,900	2,389
30年7月	19,940,745	1,056	8,000,000	11,937,200	2,489
30年8月	18,075,426	1,087	5,000,000	13,072,000	2,339
30年9月	26,877,211	1,072	13,000,000	13,873,800	2,339
30年10月	21,259,606	1,057	13,000,000	8,256,200	2,349
30年11月	21,407,465	1,016	11,000,000	10,404,100	2,349
30年12月	16,402,423	1,074	7,000,000	9,399,000	2,349
31年1月	18,047,150	1,001	8,000,000	10,043,800	2,349
31年2月	14,905,482	1,033	6,000,000	8,901,800	2,649
31年3月	15,858,571	1,022	0	15,855,200	2,349
31年4月	4,495,857	1,088	0	4,492,400	2,369
元年5月	12,340,895	1,026	0	12,337,500	2,369

注：各月の数値は月末現在の数値である。

一般会計及び各特別会計の四半期別収入・支出状況比較

(表5)

(単位:%)

区 分	収 入				支 出			
	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	収入率	累 計	収入率	累 計	執行率	累 計	執行率	累 計
第 1 四 半 期	18.7	18.7	18.3	18.3	17.1	17.1	19.4	19.4
第 2 四 半 期	24.3	43.0	23.7	42.0	20.8	37.9	20.9	40.3
第 3 四 半 期	22.2	65.2	23.0	65.0	25.2	63.1	24.8	65.1
第 4 四 半 期	29.9	95.1	29.9	94.9	30.7	93.8	27.9	93.0
出納整理期間	4.9	100	5.0	100	6.2	100	7.0	100

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省の定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表6のとおりである。

歳入総額は、2,141億5,130万円で、前年度と比較して13億8,346万円(0.7%)の増、歳出総額は、2,095億4,447万円で、前年度と比較して23億5,478万円(1.1%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は、46億684万円で、前年度と比較して9億7,132万円(17.4%)の減となっている。

普通会計の財政収支状況

(表6)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	214,151,303	212,767,843	1,383,460	0.7
歳 出 総 額 イ	209,544,467	207,189,692	2,354,775	1.1
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	4,606,836	5,578,151	△971,315	△17.4
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	0.0
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	4,606,836	5,578,151	△971,315	△17.4
単 年 度 収 支 カ	△ 971,315	1,248,176	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 キ	5,928,293	3,623,491	2,304,802	63.6
繰 上 償 還 額 ク	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ケ	0	2,191,006	△2,191,006	皆減
実 質 単 年 度 収 支 (カ+キ+ク-ケ) コ	4,956,978	2,680,006	—	—
標 準 財 政 規 模 サ	127,209,754	123,664,022	3,545,732	2.9

注：標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標

(2) 財 政 指 標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

なお、公債費に係る指標は、平成26年度決算からは、国の財政白書等において活用している公債費負担比率を用いることとし、従来用いていた公債費比率については、参考として併記した。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであり、収支の均衡を判断する指標である。おおむね 3～5%の間が望ましいとされている。

平成 30 年度は、

$$\frac{\text{実 質 収 支} \quad 46 \text{ 億 } 684 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模} \quad 1,272 \text{ 億 } 975 \text{ 万円}} \times 100 = 3.6\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 0.9 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 35 億 4,573 万円(2.9%)の増となり、分子である実質収支が 9 億 7,132 万円(17.4%)の減となったことによるものである。

実質収支比率は、一般的に望ましいとされる 3～5%の範囲内の数値となっており、収支の均衡が図られているが、今後も留意が必要である。

平成 26 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表7)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実 質 収 支 比 率	4.0	3.3	3.4	4.5	3.6
実 質 収 支	4,704,560	4,082,636	4,329,975	5,578,151	4,606,836
標 準 財 政 規 模	116,813,342	124,269,655	125,958,466	123,664,022	127,209,754
特別区平均(参考)	5.7	5.7	5.0	6.1	-

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源が、どの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定するための指標である。一般的に 70～80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

平成 30 年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額} \quad 1,071 \text{ 億 } 1,171 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額} \quad 1,296 \text{ 億 } 8,852 \text{ 万円}} \times 100 = 82.6\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 1.2 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 3 億 5,740 万円(0.3%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額も 23 億 4,218 万円(1.8%)の増となったことによるものである。

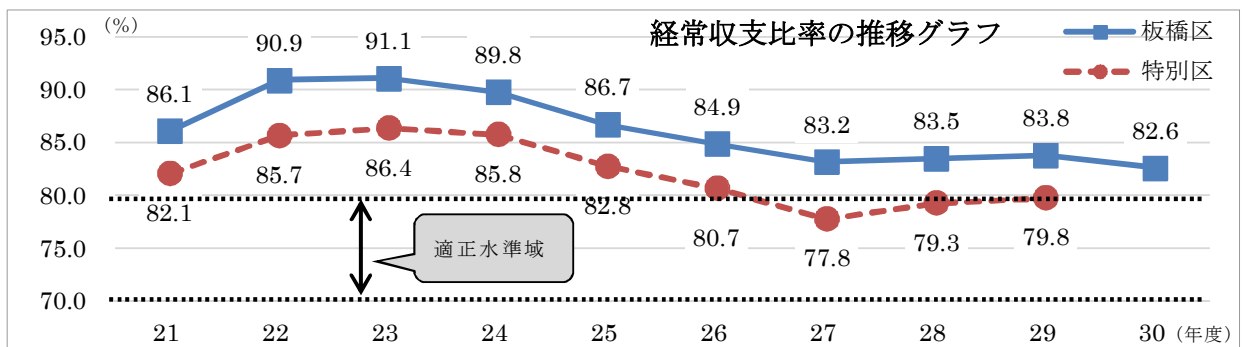
平成 26 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

経常収支比率等の推移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収支比率	84.9	83.2	83.5	83.8	82.6
経常経費充当一般財源額	101,673,023	105,930,455	105,499,888	106,754,313	107,111,710
歳入経常一般財源額	119,795,680	127,275,460	126,407,678	127,346,337	129,688,519
特別区平均(参考)	80.7	77.8	79.3	79.8	-



今年度の経常収支比率は低下したが、依然として適正水準域とされる 70～80%を超えており、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるといえる。新たな行政需要に対応するため、今後も、経常収支比率の改善に向け、経常的な既定事業の見直しや収入の確保等、より一層の努力を求める。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

平成 30 年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 } 33 \text{ 億 } 9,244 \text{ 万円}}{\text{一般財源総額 } 1,419 \text{ 億 } 8,017 \text{ 万円}} \times 100 = 2.4\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 0.6 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 48 億 4,495 万円(3.5%)の増となった一方、分子である公債費充当一般財源等が 7 億 3,737 万円(17.9%)の減となったことによるものである。

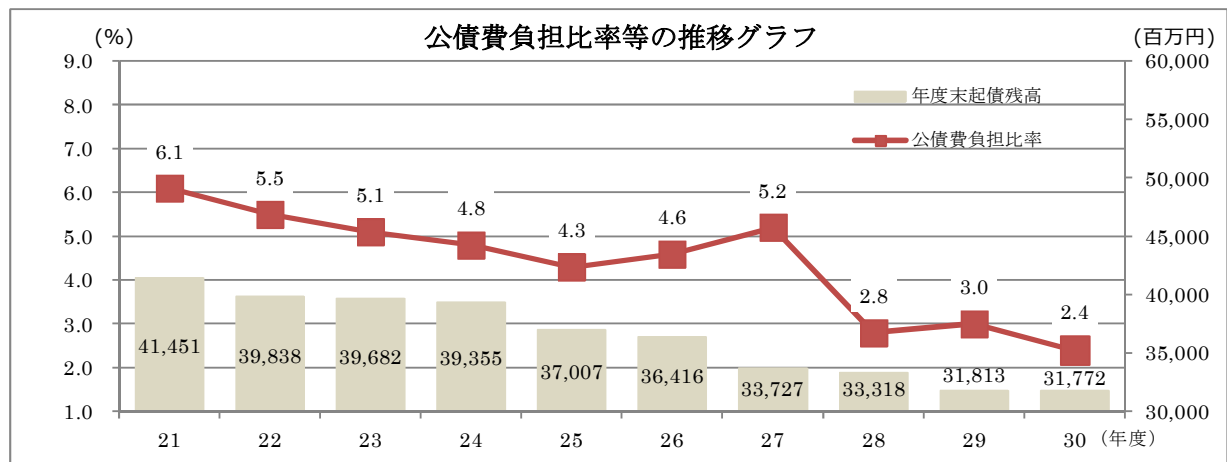
平成 26 年度以降の 5 か年の推移については、表 9 のとおりである。

公債費負担比率等の推移

(表9)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公債費負担比率	4.6	5.2	2.8	3.0	2.4
公債費充当一般財源等	5,939,512	7,000,616	3,765,070	4,129,808	3,392,435
一 般 財 源 総 額	128,938,096	135,063,376	134,478,283	137,135,222	141,980,174
公債費比率(参考)	5.1	5.6	3.0	3.3	2.7



公債費負担比率は、平成 29 年度に若干上昇したものの、元金の満期一括償還分の減少等により再び改善した。

また、年度末起債残高は、年々減少し続けている。

公共施設更新需要の対応にあたっては、「いたばしNo.1 実現プラン2021」に基づき、公共施設の最適化を図るとともに、単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意した、計画的かつ効果的な起債の活用による健全な財政運営が必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、実質収支比率や経常収支比率のように、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

平成 30 年度は、

$$\frac{\text{人 件 費} \quad 319 \text{ 億 } 1,467 \text{ 万円}}{\text{歳 出 総 額} \quad 2,095 \text{ 億 } 4,447 \text{ 万円}} \times 100 = 15.2\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が 23 億 5,478 万円(1.1%)の増となった一方、分子である人件費が 1 億 7,021 万円(0.5%)の減となったことによるものである。

平成 26 年度以降の 5 か年の推移については、表 10 のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表10)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費 比 率	16.7	16.2	16.3	15.5	15.2
人 件 費	32,273,942	32,171,561	32,616,303	32,084,881	31,914,674
歳 出 総 額	192,684,598	198,544,355	200,476,870	207,189,692	209,544,467
特 別 区 計 (参 考)	17.3	16.9	16.6	16.2	-

人件費については、今後、会計年度任用職員制度の導入に伴う増加が見込まれるが、事務事業の民間委託や指定管理者制度の導入により、職員定数を減らしながら民間のマンパワーを活用してきた経緯がある。

このため、委託料に含まれる受託者の人件費の動向に留意しつつ、人的資源を効率的かつ効果的に配置することが肝要である。

本年度の財政指標は以上のとおりである。

今後の財政運営にあたっては、収支の均衡を図りつつ、財政の硬直化の進行を抑えるよう留意する必要がある。

(3) その他

区における新公会制度の導入に伴い、平成 30 年度決算から、東京都方式による財務諸表の公表が予定されている。

行政コストの分析や資産の有効利用の促進等に活用されることが期待される一方で、複式簿記の考え方を取り入れることにより、区民に対して、区の財政状況を一層分かりやすい形で説明することが望まれる。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成 30 年度の一般会計における歳入は、

予 算 現 額	214,815,000,000 円
調 定 額	220,312,607,896 円
収 入 済 額	215,771,840,294 円

で、収入率は予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 97.9%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	214,815,000,000 円
支 出 済 額	211,165,004,234 円

で、執行率は 98.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 11 及び表 12(P18)のとおり、歳入は 11 億 5,181 万円(0.5%)、歳出は 21 億 2,312 万円(1.0%)の増となった。

歳入歳出差引額は 46 億 684 万円で、令和元年度(平成 31 年度)に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表11)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 30 年度	215,771,840	100.5	122.4	211,165,004	101.0	123.0
平成 29 年度	214,620,033	103.7	121.7	209,041,882	103.2	121.7
平成 28 年度	206,960,450	101.5	117.4	202,630,475	101.4	118.0
平成 27 年度	203,991,008	102.1	115.7	199,825,509	102.5	116.4
平成 26 年度	199,867,902	108.8	113.3	194,978,917	109.2	113.5
平成 25 年度	183,774,287	99.9	104.2	178,480,757	99.0	103.9
平成 24 年度	184,038,111	99.3	104.4	180,237,873	99.3	105.0
平成 23 年度	185,292,520	103.5	105.1	181,509,880	103.1	105.7
平成 22 年度	179,029,424	101.5	101.5	176,103,154	102.6	102.6
平成 21 年度	176,355,783	96.7	100	171,719,172	100.6	100

注：指数は平成 21 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 12 のとおり、形式収支は 46 億 684 万円で、前年度と比較して 9 億 7,132 万円の減となっている。また、「翌年度に繰越すべき財源（エ欄）」に該当する額がないため、実質収支も同額の 46 億 684 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 9 億 7,132 万円の赤字となっている。また、財政調整基金の積立額を加えた実質単年度収支は、49 億 5,698 万円の黒字となっている。

平成 30 年度の決算では、特別区交付金、繰越金、特別区税、繰入金、特別区債、都支出金等の増額により、歳入の伸びが見られた。今後の財政運営は、納税義務者の増加や、ゆるやかな景気回復を反映し、区税をはじめとした歳入面での改善が期待できるが、幼児教育・保育の無償化、待機児童対策、障がい者の自立支援等による扶助費の増、公共施設・社会資本の再構築等に多大な経費負担が見込まれるなど、区の財政環境は依然として予断を許さない状況である。

財 政 収 支 の 状 況

(表12)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	215,771,840	214,620,033	1,151,807	0.5
歳 出 総 額 イ	211,165,004	209,041,882	2,123,122	1.0
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	4,606,836	5,578,151	△971,315	△17.4
翌年度に繰越すべき財源 エ	0	0	0	0.0
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	4,606,836	5,578,151	△971,315	△17.4
前 年 度 実 質 収 支 カ	5,578,151	4,329,975	1,248,176	28.8
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△971,315	1,248,176	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ク	5,928,293	3,623,491	2,304,802	63.6
繰 上 償 還 額 ケ	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 コ	0	2,191,006	△2,191,006	△100.0
実 質 単 年 度 収 支 (キ+ク+ケー-コ) サ	4,956,978	2,680,661	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 13 のとおり、予算現額 2,148 億 1,500 万円、調定額 2,203 億 1,261 万円、収入済額 2,157 億 7,184 万円である。予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 97.9%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き収入未済の解消等、収入確保対策の充実が必要である。

歳入款別収入状況

(表13)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 特別区税	46,186,735	48,058,869	46,593,465	100.9	97.0
2 地方譲与税	723,000	782,167	782,167	108.2	100
3 利子割交付金	163,000	184,181	184,181	113.0	100
4 配当割交付金	636,000	613,918	613,918	96.5	100
5 株式等譲渡所得割交付金	439,000	501,519	501,519	114.2	100
6 地方消費税交付金	9,843,000	9,902,362	9,902,362	100.6	100
7 ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,058	4,058	101.5	100
8 自動車取得税交付金	456,000	466,139	466,139	102.2	100
9 地方特例交付金	403,241	403,241	403,241	100	100
10 特別区交付金	69,339,128	69,565,173	69,565,173	100.3	100
11 交通安全対策特別交付金	49,000	50,214	50,214	102.5	100
12 分担金及び負担金	4,428,294	4,402,470	4,374,807	98.8	99.4
13 使用料及び手数料	5,208,238	5,249,129	5,199,787	99.8	99.1
14 国庫支出金	44,852,492	45,183,116	45,138,956	100.6	99.9
15 都支出金	14,997,292	14,961,947	14,961,947	99.8	100
16 財産収入	248,477	251,716	251,699	101.3	100.0
17 寄附金	17,355	19,315	19,315	111.3	100
18 繰入金	5,579,717	5,579,716	5,579,716	100.0	100
19 繰越金	5,578,151	5,578,151	5,578,151	100.0	100
20 諸収入	2,606,880	5,499,207	2,545,025	97.6	46.3
21 特別区債	3,056,000	3,056,000	3,056,000	100	100
歳入合計	214,815,000	220,312,608	215,771,840	100.5	97.9

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおり、11 億 5,181 万円 (0.5%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 31 億 2,206 万円、繰越金 12 億 4,818 万円、特別区税 9 億 3,779 万円、繰入金 7 億 9,250 万円、特別区債 7 億 5,900 万円、都支出金 5 億 9,556 万円、分担金及び負担金 3 億 1,568 万円等である。減となったのは、諸収入 41 億 7,624 万円、地方消費税交付金 17 億 483 万円、国庫支出金 6 億 258 万円、株式等譲渡所得割交付金 2 億 1,284 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表14)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	30	29	比較
1 特 別 区 税	46,593,465	45,655,679	937,786	2.1	21.6	21.3	0.3
2 地 方 譲 与 税	782,167	775,924	6,243	0.8	0.4	0.4	0.0
3 利 子 割 交 付 金	184,181	172,829	11,352	6.6	0.1	0.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	613,918	712,141	△98,223	△13.8	0.3	0.3	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	501,519	714,354	△212,835	△29.8	0.2	0.3	△0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,902,362	11,607,191	△1,704,829	△14.7	4.6	5.4	△0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	4,058	4,176	△118	△2.8	0.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	466,139	444,911	21,228	4.8	0.2	0.2	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	403,241	363,319	39,922	11.0	0.2	0.2	0.0
10 特 別 区 交 付 金	69,565,173	66,443,117	3,122,056	4.7	32.2	31.0	1.2
11 交通安全対策特別交付金	50,214	54,052	△3,838	△7.1	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	4,374,807	4,059,126	315,681	7.8	2.0	1.9	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,199,787	5,137,293	62,494	1.2	2.4	2.4	0.0
14 国 庫 支 出 金	45,138,956	45,741,532	△602,576	△1.3	20.9	21.3	△0.4
15 都 支 出 金	14,961,947	14,366,390	595,557	4.1	6.9	6.7	0.2
16 財 産 収 入	251,699	192,114	59,585	31.0	0.1	0.1	0.0
17 寄 附 金	19,315	40,424	△21,109	△52.2	0.0	0.0	0.0
18 繰 入 金	5,579,716	4,787,219	792,497	16.6	2.6	2.2	0.4
19 繰 越 金	5,578,151	4,329,975	1,248,176	28.8	2.6	2.0	0.6
20 諸 収 入	2,545,025	6,721,267	△4,176,242	△62.1	1.2	3.1	△1.9
21 特 別 区 債	3,056,000	2,297,000	759,000	33.0	1.4	1.1	0.3
歳 入 合 計	215,771,840	214,620,033	1,151,807	0.5	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

- (ア) 自主財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、701 億 4,197 万円で、前年度と比較して 7 億 8,113 万円(1.1%)の減となっており、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 33.0%から 32.5%へと 0.5 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、諸収入 41 億 7,624 万円等で、増となったのは、繰越金 12 億 4,818 万円、特別区税 9 億 3,779 万円、繰入金 7 億 9,250 万円、分担金及び負担金 3 億 1,568 万円等である。

区財政の安定性を確保するため、特別区税をはじめとする自主財源の拡充が必要である。

- (イ) 依存財源の決算額の合計は、1,456 億 2,988 万円で、前年度と比較して 19 億 3,294 万円(1.3%)の増となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 67.0%から 67.5%へと 0.5 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 31 億 2,206 万円、特別区債 7 億 5,900 万円、都支出金 5 億 9,556 万円等で、減となったのは、地方消費税交付金 17 億 483 万円、国庫支出金 6 億 258 万円、株式等譲渡所得割交付金 2 億 1,284 万円等である。

イ 一般財源と特定財源

- (ア) 一般財源の決算額の合計は、表 16(P23)のとおり、1,387 億 3,818 万円で、前年度と比較して 46 億 8,772 万円(3.5%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 62.5%から 64.3%へと 1.8 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 31 億 2,206 万円、繰入金 13 億 4,495 円、繰越金 12 億 4,818 万円等で、減となったのは、地方消費税交付金 17 億 483 万円等である。

一般財源の多くを占める特別区税と特別区交付金の動向は、経済情勢に大きく左右されるが、一般財源は使途が特定されず各種事業に充当でき、多様化する区民ニーズへの迅速な対応を可能とすることから、その確保については、引き続き努力が必要である。

- (イ) 特定財源の決算額の合計は、770 億 3,366 万円で、前年度と比較して 35 億 3,592 万円(4.4%)の減となり、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 37.5%から 35.7%へと 1.8 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、諸収入 41 億 7,624 万円、国庫支出金 6 億 258 万円等で、増となったのは、特別区債 7 億 5,900 万円、都支出金 5 億 9,556 万円等である。

特定財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表15)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	30/29	29/28
歳 入 総 額		215,771,840	214,620,033	100	100	100.5	103.7
自主財源	特 別 区 税	46,593,465	45,655,679	21.6	21.3	102.1	101.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,374,807	4,059,126	2.0	1.9	107.8	109.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,199,787	5,137,293	2.4	2.4	101.2	101.4
	財 産 収 入	251,699	192,114	0.1	0.1	131.0	125.2
	寄 附 金	19,315	40,424	0.0	0.0	47.8	77.2
	繰 入 金	5,579,716	4,787,219	2.6	2.2	116.6	130.1
	繰 越 金	5,578,151	4,329,975	2.6	2.0	128.8	103.9
	諸 収 入	2,545,025	6,721,267	1.2	3.1	37.9	279.1
	計	70,141,965	70,923,097	32.5	33.0	98.9	110.5
依存財源	地 方 譲 与 税	782,167	775,924	0.4	0.4	100.8	99.5
	利 子 割 交 付 金	184,181	172,829	0.1	0.1	106.6	106.5
	配 当 割 交 付 金	613,918	712,141	0.3	0.3	86.2	134.5
	株式等譲渡所得割交付金	501,519	714,354	0.2	0.3	70.2	232.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,902,362	11,607,191	4.6	5.4	85.3	103.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,058	4,176	0.0	0.0	97.2	94.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	466,139	444,911	0.2	0.2	104.8	125.4
	地 方 特 例 交 付 金	403,241	363,319	0.2	0.2	111.0	101.9
	特 別 区 交 付 金	69,565,173	66,443,117	32.2	31.0	104.7	98.1
	交通安全対策特別交付金	50,214	54,052	0.0	0.0	92.9	96.6
	国 庫 支 出 金	45,138,956	45,741,532	20.9	21.3	98.7	101.4
	都 支 出 金	14,961,947	14,366,390	6.9	6.7	104.1	109.2
	特 別 区 債	3,056,000	2,297,000	1.4	1.1	133.0	77.0
	計	145,629,875	143,696,936	67.5	67.0	101.3	100.7

一般財源と特定財源の構成

(表16)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	30/29	29/28
歳 入 総 額		215,771,840	214,620,033	100	100	100.5	103.7
一 般 財 源	特 別 区 税	46,593,465	45,655,679	21.6	21.3	102.1	101.5
	地 方 譲 与 税	782,167	775,924	0.4	0.4	100.8	99.5
	利 子 割 交 付 金	184,181	172,829	0.1	0.1	106.6	106.5
	配 当 割 交 付 金	613,918	712,141	0.3	0.3	86.2	134.5
	株式等譲渡所得割交付金	501,519	714,354	0.2	0.3	70.2	232.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,902,362	11,607,191	4.6	5.4	85.3	103.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,058	4,176	0.0	0.0	97.2	94.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	466,139	444,911	0.2	0.2	104.8	125.4
	地 方 特 例 交 付 金	403,241	363,319	0.2	0.2	111.0	101.9
	特 別 区 交 付 金	69,565,173	66,443,117	32.2	31.0	104.7	98.1
	交通安全対策特別交付金	50,214	54,052	0.0	0.0	92.9	96.6
	寄 附 金	11,298	35,440	0.0	0.0	31.9	92.1
	繰 入 金	4,082,298	2,737,353	1.9	1.3	149.1	902.2
	繰 越 金	5,578,151	4,329,975	2.6	2.0	128.8	106.1
	計	138,738,184	134,050,461	64.3	62.5	103.5	102.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	4,374,807	4,059,126	2.0	1.9	107.8	109.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,199,787	5,137,293	2.4	2.4	101.2	101.4
	国 庫 支 出 金	45,138,956	45,741,532	20.9	21.3	98.7	101.4
	都 支 出 金	14,961,947	14,366,390	6.9	6.7	104.1	109.2
	財 産 収 入	251,699	192,114	0.1	0.1	131.0	125.2
	寄 附 金	8,017	4,984	0.0	0.0	160.9	35.9
	繰 入 金	1,497,418	2,049,866	0.7	0.9	73.0	60.7
	繰 越 金	0	0	0.0	0.0	—	皆減
	諸 収 入	2,545,025	6,721,267	1.2	3.1	37.9	279.1
	特 別 区 債	3,056,000	2,297,000	1.4	1.1	133.0	77.0
	計	77,033,656	80,569,572	35.7	37.5	95.6	105.9

注：(1) 一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。

(2) 一般財源の繰入金は、国民健康保険事業特別会計繰入金、介護保険事業特別会計繰入金、後期高齢者医療事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金で、特定財源の繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 17 のとおり、40 億 6,023 万円で、前年度と比較して 2 億 2,376 万円(5.2%)の減となり、調定比は前年度 2.0%から 1.8%へと 0.2 ポイント低下した。

収入未済額の前年度比較

(表17)

(単位:千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	1,261,900	2.6	1,578,929	3.3	△317,029	△20.1
12 分担金及び負担金	22,885	0.5	20,219	0.5	2,666	13.2
13 使用料及び手数料	49,342	0.9	53,594	1.0	△4,252	△7.9
14 国庫支出金	44,159	0.1	0	0.0	44,159	皆増
16 財産収入	17	0.0	17	0.0	0	0.0
20 諸収入	2,681,923	48.8	2,631,225	27.5	50,698	1.9
計	4,060,226	1.8	4,283,984	2.0	△223,758	△5.2

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、減となったのは、特別区税 3 億 1,703 万円(20.1%)等であり、増となったのは、諸収入 5,070 万円(1.9%)、国庫支出金 4,416 万円(皆増)等である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 4,933 万円(7.2%)、滞納繰越分が 2 億 6,584 万円(30.6%)それぞれ減となっている。

平成 29 年 4 月に債権管理条例が施行されて 2 年が経過し、各課において台帳の整備、徴収計画の策定、債権管理マニュアルの整備が図られ、債権管理業務を適正に行うための環境整備が進んでいる。また、収入確保対策検討会を年に数回開催し、各課の取組の共有、組織横断的な取組の検討等を行っている。

その具体的な取組として、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び認可保育所の保育料の滞納者に係る債権を納税課が引き継ぎ、特別区民税と一括して滞納整理事務を行う「滞納整理事務の一元化」が成果を挙げ、収納に結びついている。今後も引き続き、債務者の状況に応じた適切な債権管理を行い、収入未済額の一層の縮減に努めるよう望む。

一方、諸収入のうち生活保護費弁償金が、前年度と比較して 4,833 万円(2.7%)増の 18 億 5,846 万円、生活保護措置費過年度戻入が 3,277 万円(5.3%)増の 6 億 5,098 万円となっており、毎年大幅に増加している。どちらも、一度支出した経費の返還を求めているものであり、適切な事業執行を求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 18 のとおり、4 億 8,635 万円で、前年度と比較して 4,303 万円(9.7%)の増となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表18)

(単位:千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	208,693	0.4	206,595	0.4	2,098	1.0
12 分担金及び負担金	5,262	0.1	4,823	0.1	439	9.1
13 使用料及び手数料	0	0.0	36	0.0	△36	△100.0
20 諸収入	272,392	5.0	231,866	2.4	40,526	17.5
計	486,347	0.2	443,320	0.2	43,027	9.7

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、諸収入が 4,053 万円(17.5%)の増となっており、そのうち生活保護費弁償金 3,817 万円(32.4%)、生活保護措置費過年度戻入 1,016 万円(10.6%)等の増が主な要因である。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。「債権管理条例」に基づいた適正な債権管理を行い、不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 21.6%を占める特別区税の収入状況は、表 19 のとおり、調定額が 480 億 5,887 万円、収入済額が 465 億 9,347 万円、不納欠損額は 2 億 869 万円で、前年度と比較して、6 億 2,105 万円(1.3%)、9 億 3,779 万円(2.1%)、210 万円(1.0%)それぞれ増となった。収入未済額は 12 億 6,190 万円で、前年度と比較して、3 億 1,703 万円(20.1%)減となった。

特別区税の収入率の推移は、表 20 のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は 100.9%、調定額に対する収入率(イ)は 97.0%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表19)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	比 較 増 (△) 減 金 額 比 率		金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	48,058,869	621,047	1.3	47,437,822	0.5	47,198,935	1.3
収 入 済 額	46,593,465	937,786	2.1	45,655,679	1.5	44,973,474	2.7
不 納 欠 損 額	208,693	2,098	1.0	206,595	△23.6	270,331	△18.3
還 付 未 済 額	5,189	1,808	53.5	3,381	△32.8	5,029	27.3
収 入 未 済 額	1,261,900	△317,029	△20.1	1,578,929	△19.4	1,960,159	△20.7

特別区税の収入率の推移

(表20)

(単位:%)

区 分		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税		100.9	97.0	100.5	96.2	101.4	95.3
特 別 区 民 税	特 別 区 民 税	100.9	96.8	100.5	96.0	101.6	94.9
	現 年 課 税 分	101.0	98.5	100.3	98.4	101.4	98.1
	滞 納 繰 越 分	91.2	47.0	111.5	44.2	110.7	40.1
	軽 自 動 車 税	101.8	89.4	99.8	88.4	104.3	88.4
特 別 区 た ば こ 税	特 別 区 た ば こ 税	101.2	96.5	99.3	95.7	104.2	95.3
	現 年 課 税 分	101.2	96.5	99.3	95.7	104.2	95.3
	滞 納 繰 越 分	125.1	27.3	121.1	22.9	110.6	21.9
	特 別 区 た ば こ 税	101.1	100	99.9	100	99.2	100
入 湯 税	入 湯 税	101.1	100	99.9	100	99.2	100
	現 年 課 税 分	101.1	100	99.9	100	99.2	100
	滞 納 繰 越 分	0	—	0	—	0	—
	入 湯 税	102.4	100	119.2	100	90.2	100
現 年 課 税 分	現 年 課 税 分	102.4	100	119.2	100	90.2	100
	現 年 課 税 分	102.4	100	119.2	100	90.2	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、特別区民税の現年課税分は101.0%で予算現額を4億3,523万円上回っており、滞納繰越分は91.2%で6,938万円下回っている。

軽自動車税の現年課税分は101.2%で予算現額を298万円、滞納繰越分は125.1%で160万円それぞれ上回っている。

特別区たばこ税は101.1%で予算現額を3,628万円、入湯税は102.4%で2万円それぞれ上回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)は96.8%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。内訳をみると、現年課税分は98.5%で0.1ポイント、滞納繰越分は47.0%で2.8ポイントそれぞれ上昇している。

ア 特別区民税

(7) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表21のとおりである。

調定額は443億4,517万円、収入済額は429億1,014万円で、前年度と比較して6億4,902万円(1.5%)、9億6,366万円(2.3%)それぞれ増となっている。

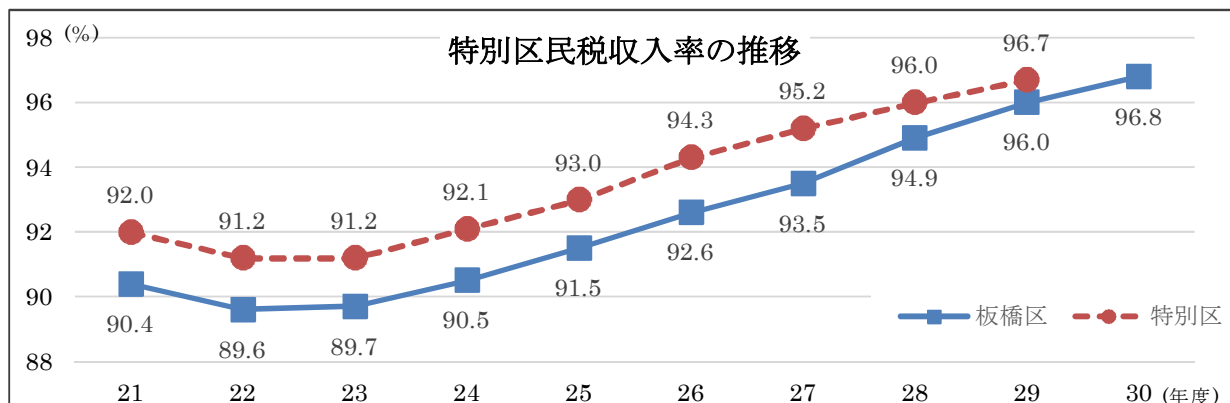
現年課税分は、調定額が10億4,323万円(2.5%)、収入済額が10億9,659万円(2.7%)の増、滞納繰越分は、調定額が3億9,422万円(20.6%)、収入済額が1億3,292万円(15.7%)の減となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
調 定 額	44,345,171	1.5	43,696,155	1.0	43,284,569	1.6
現年課税分	42,821,788	2.5	41,778,555	2.0	40,951,065	2.7
滞納繰越分	1,523,383	△20.6	1,917,600	△17.8	2,333,504	△15.5
収 入 済 額	42,910,142	2.3	41,946,478	2.1	41,090,662	3.1
現年課税分	42,194,692	2.7	41,098,107	2.4	40,153,971	3.1
滞納繰越分	715,450	△15.7	848,371	△9.4	936,691	3.2



(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 22 のとおり、12 億 3,443 万円で前年度と比較して 3 億 1,517 万円の減となり、調定比は 2.8%で 0.7 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は 4,933 万円の減となり、調定比は 0.1 ポイント低下している。滞納繰越分は 2 億 6,584 万円の減となり、調定比は 5.7 ポイント低下している。

収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分ともに、前年度と比較して減となっている。これは雇用・所得環境の改善等によるほか、給与からの特別徴収の実施強化や、徴収業務の進行管理を徹底し、効果的な取組によるものである。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、有効な手段を講じながら滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
特 別 区 民 税	44,345,171	1,234,434	2.8	43,696,155	1,549,605	3.5
現 年 課 税 分	42,821,788	631,261	1.5	41,778,555	680,590	1.6
滞 納 繰 越 分	1,523,383	603,173	39.6	1,917,600	869,015	45.3

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 23 のとおり、2 億 558 万円で前年度と比較して 232 万円の増となり、調定比は 0.5%で前年と比較して変わらない。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

なお、不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 1 億 2,430 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 8,128 万円である。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表23)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア
特 別 区 民 税	44,345,171	205,576	0.5	43,696,155	203,252	0.5
現 年 課 税 分	42,821,788	576	0.0	41,778,555	2,630	0.0
滞 納 繰 越 分	1,523,383	205,000	13.5	1,917,600	200,622	10.5

イ 軽自動車税

(7) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 24 のとおりである。

調定額は 2 億 8,746 万円、収入済額は 2 億 5,708 万円で、前年度と比較して 754 万円 (2.7%)、963 万円 (3.9%) の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表24)

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	287,455	2.7	279,916	2.8	272,227	27.9
現 年 課 税 分	258,227	2.5	251,942	2.1	246,781	31.5
滞 納 繰 越 分	29,228	4.5	27,974	9.9	25,446	0.8
収 入 済 額	257,080	3.9	247,450	2.8	240,673	31.1
現 年 課 税 分	249,107	3.3	241,050	2.5	235,100	31.2
滞 納 繰 越 分	7,973	24.6	6,400	14.8	5,573	27.8

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 25 のとおり、2,747 万円で前年度と比較して 186 万円の減となり、調定比は 9.6%で 0.9 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は 177 万円、滞納繰越分は 9 万円の減となり、調定比は、現年課税分は 0.8 ポイント、滞納繰越分は 3.1 ポイント低下している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
軽 自 動 車 税	287,455	27,466	9.6	279,916	29,324	10.5
現 年 課 税 分	258,227	9,300	3.6	251,942	11,068	4.4
滞 納 繰 越 分	29,228	18,166	62.2	27,974	18,256	65.3

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 26 (P30) のとおり、312 万円で前年度と比較して 23 万円の減となり、調定比は 1.1%で 0.1 ポイント低下している。

なお、不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 27 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 285 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
軽 自 動 車 税	287,455	3,117	1.1	279,916	3,343	1.2
現 年 課 税 分	258,227	27	0.0	251,942	14	0.0
滞 納 繰 越 分	29,228	3,090	10.6	27,974	3,329	11.9

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 27 のとおり、34 億 2,542 万円で、前年度と比較して 3,543 万円(1.0%)の減となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表27)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
特別区たばこ税	3,425,416	△1.0	3,460,849	△5.0	3,641,275	△3.4
現 年 課 税 分	3,425,416	△1.0	3,460,849	△5.0	3,641,275	△3.4

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 28 のとおり、83 万円で、前年度と比較して 8 万円(8.3%)の減となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表28)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
入 湯 税	827	△8.3	902	4.4	864	△15.1
現 年 課 税 分	827	△8.3	902	4.4	864	△15.1

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 29(P31)のとおりである。

収入済額 7 億 8,217 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較して 624 万円(0.8%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 108.2%である。

地方譲与税の収入状況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方揮発油譲与税	217,000	225,841	225,841	104.1	224,833	1,008	0.4
自動車重量譲与税	506,000	556,326	556,326	109.9	551,091	5,235	0.9
地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0	0	-
計	723,000	782,167	782,167	108.2	775,924	6,243	0.8

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、表30のとおりである。

収入済額1億8,418万円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して1,135万円(6.6%)の増となっている。予算現額に対する収入率は113.0%である。

利子割交付金の収入状況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
利子割交付金	163,000	184,181	184,181	113.0	172,829	11,352	6.6

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、表31のとおりである。

収入済額6億1,392万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較して9,822万円(13.8%)の減となっている。予算現額に対する収入率は96.5%である。

配当割交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
配当割交付金	636,000	613,918	613,918	96.5	712,141	△98,223	△13.8

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表32(P32)のとおりである。

収入済額5億152万円は歳入総額の0.2%で、前年度と比較して2億1,284万円(29.8%)の減となっている。予算現額に対する収入率は114.2%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	439,000	501,519	501,519	114.2	714,354	△212,835	△29.8

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額 99 億 236 万円は歳入総額の 4.6%で、前年度と比較して 17 億 483 万円(14.7%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 100.6%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方消費税交付金	9,843,000	9,902,362	9,902,362	100.6	11,607,191	△1,704,829	△14.7

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額は 406 万円で、前年度と比較して 12 万円(2.8%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 101.5%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,058	4,058	101.5	4,176	△118	△2.8

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 4 億 6,614 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 2,123 万円(4.8%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 102.2%である。

自動車取得税交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
自動車取得税交付金	456,000	466,139	466,139	102.2	444,911	21,228	4.8

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 36 のとおりである。

収入済額 4 億 324 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 3,992 万円 (11.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方特例交付金	403,241	403,241	403,241	100	363,319	39,922	11.0

第 10 款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額 695 億 6,517 万円は歳入総額の 32.2%で、構成比は最も高い。前年度と比較して 31 億 2,206 万円(4.7%)の増となり、予算現額に対する収入率は 100.3%である。

特別区交付金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
特別区財政調整交付金	69,339,128	69,565,173	69,565,173	100.3	66,443,117	3,122,056	4.7
普通交付金	68,339,128	68,339,128	68,339,128	100	65,031,649	3,307,479	5.1
特別交付金	1,000,000	1,226,045	1,226,045	122.6	1,411,468	△185,423	△13.1

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,165 億 1,233 万円と比較して、35 億 4,460 万円(3.0%)増の 1,200 億 5,693 万円、基準財政収入額は、前年度の 514 億 8,068 万円と比較して、2 億 3,712 万円(0.5%)増の 517 億 1,780 万円となっており、差引不足額 683 億 3,913 万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、公園・緑地の危険ながけ擁壁整備、区立美術館大規模改修、八ヶ岳荘リニューアル、中小企業振興事業、学習指導講師の配置等を対象として、12 億 2,605 万円が交付された。

収入済額が増加したのは、市町村民税法人分及び固定資産税の増収により、都区財政調整の財源となる調整税の額が増加したことが大きな要因である。

なお、調整税等の特別区への配分割合は 55%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は 95 対 5 となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 38 のとおりである。

収入済額は 5,021 万円で、前年度と比較して 384 万円 (7.1%) の減となっている。予算現額に対する収入率は 102.5% である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	49,000	50,214	50,214	102.5	54,052	△3,838	△7.1

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 39 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表39)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
負 担 金	4,428,294	4,402,470	4,374,807	98.8	4,059,126	315,681	7.8

収入済額 43 億 7,481 万円は歳入総額の 2.0% で、主なものは、次のとおりである。

保育所保育料自己負担金	26 億 8,745 万円
公害健康被害補償費負担金	14 億 9,491 万円
あいキッズ利用料自己負担金	1 億 2,992 万円

予算現額に対する収入率は 98.8% であり、予算現額を 5,349 万円下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 1,568 万円 (7.8%) の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、保育所保育料自己負担金 3 億 1,644 万円等で、減となったのは、鉄道駅エレベーター整備事業費負担金 1,012 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 40 (P35) のとおり、2,289 万円で、前年度と比較して 267 万円 (13.2%) の増となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 1,996 万円、あいキッズ利用料自己負担金 147 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。
新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を講じるなど、適正な徴収に努めることを求める。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表40)

(単位:千円、%)

項	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
負 担 金	4,402,470	22,885	0.5	4,084,071	20,219	0.5

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 41 のとおり、526 万円で、前年度と比較して 44 万円(9.1%)の増となっている。

不納欠損額の主なものは、保育所保育料自己負担金 465 万円等で、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。「債権管理条例」に基づいた適正な債権管理を行い、不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表41)

(単位:千円、%)

項	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
負 担 金	4,402,470	5,262	0.1	4,084,071	4,823	0.1

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 42 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表42)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比率
使 用 料	4,361,612	4,397,384	4,348,042	99.7	4,322,185	25,857	0.6
手 数 料	846,626	851,745	851,745	100.6	815,108	36,637	4.5
計	5,208,238	5,249,129	5,199,787	99.8	5,137,293	62,494	1.2

収入済額 51 億 9,979 万円は歳入総額の 2.4%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	16 億 1,584 万円
心身障がい者施設使用料	14 億 8,708 万円
自転車駐車場使用料	5 億 759 万円

手数料

廃棄物処理手数料	4 億 9,898 万円
戸籍住民基本台帳事務手数料	2 億 1,307 万円

予算現額に対する収入率は 99.8%であり、予算現額を使用料は 1,357 万円下回っており、手数料は 512 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、6,249 万円(1.2%)の増となっている。内訳は、使用料が 2,586 万円(0.6%)、手数料が 3,664 万円(4.5%)それぞれ増となっている。

使用料では、心身障がい者施設使用料 5,061 万円等増となり、区立住宅使用料 1,660 万円、美術館使用料 1,093 万円等で減となった。手数料では、廃棄物処理手数料 3,393 万円等で増となり、建築確認申請手数料 255 万円、税務事務手数料 215 万円等で減となった。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 43 のとおり、使用料の 4,943 万円で、前年度と比較して 416 万円の減となり、調定比は前年度 1.2%から 1.1%へと 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、区立住宅使用料 2,512 万円、連携センター使用料 1,223 万円、区営住宅使用料 806 万円、心身障がい者施設使用料 229 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合った方策を講じるなど、適正な徴収に努めることを求める。

収入未済額の状況

(表43)

(単位:千円、%)

項	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア
使 用 料	4,397,384	49,432	1.1	4,375,815	53,594	1.2
計	5,249,129	49,432	0.9	5,190,923	53,594	1.0

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(表44)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
国 庫 負 担 金	42,529,067	42,803,711	42,803,711	100.6	42,279,486	524,225	1.2
国 庫 補 助 金	2,307,831	2,363,627	2,319,467	100.5	3,445,368	△1,125,901	△32.7
国 庫 委 託 金	15,594	15,778	15,778	101.2	16,678	△900	△5.4
計	44,852,492	45,183,116	45,138,956	100.6	45,741,532	△602,576	△1.3

収入済額 451 億 3,896 万円は歳入総額の 20.9%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	256 億 7,058 万円
自立支援費	55 億 9,281 万円
児童手当	52 億 2,792 万円
私立保育所運営費	30 億 3,210 万円
地域型保育給付費	11 億 5,888 万円
児童扶養手当	5 億 9,432 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	5 億 2,788 万円

国庫補助金

子ども・子育て支援事業費交付金	3 億 5,724 万円
保育対策総合支援事業費	3 億 2,477 万円
保育所等整備交付金	2 億 5,895 万円
自立支援費	1 億 8,792 万円
住宅・建築物耐震改修等事業費	1 億 5,057 万円
生活保護適正化等事業費	1 億 2,655 万円
幼稚園就園奨励費	1 億 1,446 万円

予算現額に対する収入率は 100.6%であり、国庫負担金は 2 億 7,464 万円、国庫補助金は 1,164 万円、国庫委託金は 18 万円それぞれ予算現額を上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、6 億 258 万円(1.3%)の減となっている。増減の内訳をみると、国庫負担金が 5 億 2,423 万円(1.2%)増となり、国庫補助金が 11 億 2,590 万円(32.7%)、国庫委託金が 90 万円(5.4%)それぞれ減となっている。

国庫負担金で増となったのは、私立保育所運営費 3 億 3,500 万円、自立支援費 2 億 4,612 万円、地域型保育給付費 1 億 7,364 万円等であり、減となったのは、生活保護措置費 2 億 4,166 万円等である。

国庫補助金で減となったのは、臨時福祉給付事業費 15 億 847 万円、防災・安全交付金 1 億 570 万円等であり、増となったのは、住宅・建築物耐震改修等事業費 1 億 3,375 万円等である。

国庫委託金で減となったのは、中国残留邦人支援事務費 272 万円等であり、増となったのは、中長期在留者住居地届出等事務委託金 183 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額の 4,416 万円は、繰越明許費事業繰越による未収入特定財源であるプレミアム付商品券事務費補助金であり、令和元年度（平成 31 年度）の事業執行にあわせて収入される。

第 15 款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表 45 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表45)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
都 負 担 金	9,040,012	9,163,897	9,163,897	101.4	9,136,061	27,836	0.3
都 補 助 金	4,577,267	4,428,467	4,428,467	96.7	3,545,370	883,097	24.9
都 委 託 金	1,380,013	1,369,583	1,369,583	99.2	1,684,959	△315,376	△18.7
計	14,997,292	14,961,947	14,961,947	99.8	14,366,390	595,557	4.1

収入済額 149 億 6,195 万円は歳入総額の 6.9%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	27 億 9,494 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	15 億 9,055 万円
私立保育所運営費	13 億 9,003 万円
児童手当	11 億 1,307 万円
生活保護措置費	7 億 8,977 万円
保険基盤安定(後期高齢者医療)	7 億 1,436 万円
地域型保育給付費	5 億 1,643 万円

都補助金

待機児童解消支援事業費	5 億 972 万円
保育士等キャリアアップ	4 億 6,758 万円
子ども・子育て支援事業費	3 億 4,366 万円
障がい者施策推進事業費	3 億 2,319 万円
地域福祉推進事業費	2 億 6,534 万円
子ども家庭支援事業費等	1 億 9,165 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	1 億 7,513 万円

都委託金

都民税徴収事務費	9 億 9,380 万円
事務処理特例交付金(政策経営費)	2 億 6,466 万円

予算現額に対する収入率は 99.8%であり、都負担金は 1 億 2,389 万円予算現額を上回っており、都補助金は 1 億 4,880 万円、都委託金は 1,043 万円それぞれ予算現額を下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、5 億 9,556 万円(4.1%)の増となっている。増減の内訳をみると、都補助金は 8 億 8,310 万円(24.9%)、都負担金は 2,784 万円(0.3%)それぞれ増となっており、都委託金は 3 億 1,538 万円(18.7%)減となっている。

都負担金で増となったのは、自立支援費 1 億 2,242 万円、保険基盤安定(後期高齢者医療)4,277 万円、私立保育所運営費 4,148 万円、保険基盤安定(国民健康保険)3,391 万円、地域型保育給付費 2,381 万円等で、減となったのは、生活保護措置費 2 億 4,319 万円等である。

都補助金で増となったのは、住宅・建築物耐震改修等事業費 1 億 3,254 万円、都市型軽費老人ホーム整備費 1 億 1,150 万円、生産緑地の買取り事業費 1 億 3,052 万円(皆増)、待機児童解消支援事業費 9,852 万円等であり、減となったものは、スポーツ振興等事業費 7,070 万円、子ども家庭支援事業費等 3,843 万円、鉄道駅エレベーター等整備事業費 2,024 万円(皆減)等である。

都委託金で減となったのは、衆議院議員選挙執行費 1 億 9,712 万円(皆減)、東京都議会議員選挙執行費 1 億 6,963 万円(皆減)等であり、増となったのは、都民税徴収事務費 4,748 万円等である。

第16款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表46のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表46)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
財産運用収入	226,262	226,274	226,257	100.0	166,169	60,088	36.2
財産売払収入	22,215	25,442	25,442	114.5	25,945	△503	△1.9
計	248,477	251,716	251,699	101.3	192,114	59,585	31.0

収入済額 2 億 5,170 万円は歳入総額の 0.1%で、予算現額に対する収入率は 101.3%となっている。

収入済額の主なものは、土地賃貸料 9,516 万円、基金利子収入 5,939 万円、建物賃貸料 6,029 万円、土地売払収入 2,439 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、5,959 万円(31.0%)の増となっている。増減の内訳をみると、財産運用収入が土地賃貸料の増等により 6,009 万円(36.2%)の増、財産売払収入は、土地売払収入の減等により 50 万円(1.9%)の減となっている。

なお、財産収入の収入未済額は、教職員住宅 1 件 2 万円である。

第17款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表47のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
寄 附 金	17,355	19,315	19,315	111.3	40,424	△21,109	△52.2

収入済額は 1,932 万円で、前年度と比較して 2,111 万円(52.2%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 111.3%である。

収入済額の増減の内訳をみると、一般寄附金が 2,414 万円の減、指定寄附金が 303 万円の増となっている。

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 48 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
繰 入 金	5,579,717	5,579,716	5,579,716	100.0	4,787,219	792,497	16.6

収入済額 55 億 7,972 万円は歳入総額の 2.6%で、主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰入金	38 億 1,006 万円
公共施設等整備基金繰入金	9 億 3,065 万円
義務教育施設整備基金繰入金	1 億 9,882 万円
住宅基金繰入金	1 億 9,563 万円
介護保険事業特別会計繰入金	1 億 9,192 万円
減債基金繰入金	1 億 6,600 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、7 億 9,250 万円(16.6%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、国民健康保険事業特別会計繰入金 38 億 1,006 万円(皆増)、住宅基金繰入金 1 億 6,595 万円等であり、減となったのは、財政調整基金 21 億 9,101 万円、義務教育施設整備基金繰入金 3 億 5,480 万円、減債基金繰入金 2 億 8,900 万円、介護保険事業特別会計繰入金 2 億 6,176 万円、いたばし応援基金繰入金 1 億 5,771 万円等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 49 のとおりである。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
繰 越 金	5,578,151	5,578,151	5,578,151	100.0	4,329,975	1,248,176	28.8

収入済額 55 億 7,815 万円は歳入総額の 2.6%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、12 億 4,818 万円(28.8%)の増となっている。

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 50 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表50)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
延滞金加算金及び過料	177,600	187,417	187,549	105.6	214,884	△27,335	△ 12.7
特 別 区 預 金 利 子	569	600	600	105.4	250	350	140.0
貸 付 金 元 利 収 入	150,667	271,788	149,331	99.1	4,307,153	△4,157,822	△ 96.5
受 託 事 業 収 入	563,297	523,499	523,499	92.9	755,555	△232,056	△ 30.7
収 益 事 業 収 入	100,000	100,000	100,000	100.0	0	100,000	皆増
雑 入	1,614,747	4,415,903	1,584,046	98.1	1,443,425	140,621	9.7
計	2,606,880	5,499,207	2,545,025	97.6	6,721,267	△4,176,242	△ 62.1

収入済額 25 億 4,503 万円は歳入総額の 1.2%で、主なものは次のとおりである。

あき缶等売却収入	3 億 3,122 万円
生活保護費弁償金	3 億 484 万円
公共下水道工事受託収入工事費	2 億 7,056 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 2,365 万円
特別区税延滞金	1 億 8,755 万円
健康保険料納付金	1 億 3,785 万円
土地開発公社貸付金返還金収入	1 億 2,976 万円

予算現額に対する収入率は 97.6%であり、予算現額を 6,186 万円下回っている。予算現額を下回ったのは、板橋駅板橋口地区市街地再開発事業費返還金 8,300 万円、生活保護費弁償金 4,159 万円、公共下水道工事受託収入工事費 3,416 万円、保育所受託収入 1,207 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、41 億 7,624 万円(62.1%)の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは、土地開発公社貸付金返還金収入 41 億 5,753 万円、公共下水道工事受託収入工事費 1 億 1,011 万円、道路掘さく復旧費収入 5,277 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費収入 4,754 万円、特別区税延滞金 2,733 万円、保育所受託収入 1,176 万円等で、増となったのは、競馬組合配分金 1 億円(皆増)、私立保育所仮園舎貸付収入 8,350 万円(皆増)、生活保護費弁償金 1,766 万円、老朽建築物等弁償金 1,555 万円、第三者行為求償金 1,506 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 51 のとおりである。

収入未済額の状況

(表51)

(単位:千円、%)

項	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア
貸付金元利収入	271,788	121,309	44.6	4,448,442	126,702	2.8
雑 入	4,415,903	2,560,614	58.0	4,165,227	2,504,523	60.1
計	5,499,207	2,681,923	48.8	9,584,175	2,631,225	27.5

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

諸収入の収入未済額は、26 億 8,192 万円で、前年度と比較して 5,070 万円 (1.9%)の増となっている。

収入未済額の内訳は表 52(P44)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 18 億 5,846 万円、生活保護措置費過年度戻入 6 億 5,098 万円、生業資金貸付金元利収入 5,575 万円、女性福祉資金貸付金元利収入 2,956 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 2,942 万円等である。

前年度と比較して、増となったのは、生活保護費弁償金 4,833 万円、生活保護措置費過年度戻入 3,277 万円等であり、毎年増額している。

生活保護費弁償金、生活保護措置費過年度戻入、各種福祉資金貸付金返還金、各種手当返還金等は、生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど、適正な徴収を行うことを求める。

収 入 未 済 額 の 内 訳

(表52)

(単位:千円、件)

項	目	金 額	件 数
貸付金元利収入	生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	55,745	4,120
	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	29,424	4,575
	女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	29,558	4,182
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	546	8
	住 替 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	2,298	4
	福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	3,738	166
	小 計	121,309	13,055
雑 入	弁 償 金 (生 活 保 護 費 弁 償 金)	1,858,458	4,612
	過 年 度 戻 入 (生 活 保 護 措 置 費)	650,983	18,947
	損 害 賠 償 金 等	12,537	1
	第 三 者 行 為 求 償 金	2,594	4
	各 種 手 当 過 年 度 戻 入	19,159	92
	共 益 費 (住 宅 ・ 連 携 セ ン タ ー)	2,475	46
	弁 償 金 (老 朽 建 築 物 等 弁 償 金 等)	929	2
	区 施 設 使 用 実 費 (光 熱 水 費)	4,000	4
	賄 収 入 (特 別 支 援 学 校 賄 収 入)	978	13
	子 ども 医 療 費 等 過 年 度 戻 入	23	5
	ホ ー ム ヘルプ サービス 自 己 負 担 金	44	5
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,905	4
	信 用 保 証 譲 渡 債 権 返 還 金 収 入	1,254	2
	複 写 機 利 用 者 負 担 金 等	5,274	15
	小 計	2,560,613	23,752
合 計		2,681,922	36,807

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は表 53(P45)のとおり、2 億 7,239 万円で、前年度と比較して 4,053 万円(17.5%)の増となり、調定比では 2.6 ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 1 億 5,610 万円、生活保護措置費過年度戻入 1 億 574 万円等である。

なお、この不納欠損は、所在不明、死亡、生活困窮、時効の援用等の事由によるものである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表53)

(単位:千円、%)

項	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ／ア
貸付金元利収入	271,788	1,148	0.4	4,448,442	14,587	0.3
雑 入	4,415,903	271,244	6.1	4,165,227	217,279	5.2
計	5,499,207	272,392	5.0	9,584,175	231,866	2.4

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 54 のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表54)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収 入 率 イ／ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	3,056,000	3,056,000	3,056,000	100.0	2,297,000	759,000	33.0

収入済額 30 億 5,600 万円は歳入総額の 1.4%で、前年度と比較すると、7 億 5,900 万円 (33.0%) の増となっている。

特別区債の内訳は、表 55 のとおりである。

特 別 区 債 の 内 訳

(表55)

(単位:千円)

目	起 債 の 目 的	借入金額	目	起 債 の 目 的	借入金額
総 務 債	美 術 館 整 備 事 業 (美 術 館 大 規 模 改 修)	193,000	教 育 債	学 校 施 設 建 設 事 業 (板 橋 第 十 小 学 校 及 び 上 板 橋 第 二 中 学 校 改 築)	258,000
	体 育 施 設 整 備 事 業 (小豆沢体育館プール棟改築工事)	1,079,000		社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 (八ヶ岳荘大規模改修・中央図書館改築)	548,000
	[総 務 債 計]	1,272,000		[教 育 債 計]	806,000
土 木 債	道 路 整 備 事 業 (橋 り ょ う 維 持 ・ 区 道 補 修)	978,000	合 計		3,056,000
	[土 木 債 計]	978,000			

前年度と比較して、総務債が 10 億 1,900 万円、教育債が 8,100 万円それぞれ増となり、土木債が 3 億 4,100 万円の減となっている。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 56 のとおり、予算現額 2,148 億 1,500 万円、支出済額 2,111 億 6,500 万円、不用額 36 億 500 万円で、予算現額に対する執行率は 98.3%である。3 か年の推移は、表 57 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表56)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	923,995	898,796	97.3	0	25,199
2 総 務 費	22,481,185	22,152,540	98.5	0	328,645
3 福 祉 費	123,023,579	121,132,977	98.5	0	1,890,602
4 衛 生 費	7,300,724	7,086,208	97.1	0	214,516
5 資 源 環 境 費	8,049,291	7,964,161	98.9	0	85,130
6 産 業 経 済 費	1,621,398	1,518,708	93.7	45,000	57,690
7 土 木 費	13,907,607	13,585,607	97.7	0	322,000
8 教 育 費	25,719,884	25,317,494	98.4	0	402,390
9 公 債 費	2,998,916	2,958,159	98.6	0	40,757
10 諸 支 出 金	8,550,354	8,550,354	100	0	0
11 予 備 費	238,067	0	0	0	238,067
歳 出 合 計	214,815,000	211,165,004	98.3	45,000	3,604,996

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表57)

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平 成 30 年 度	214,815,000	211,165,004	98.3	45,000	3,604,996
平 成 29 年 度	212,768,868	209,041,882	98.2	0	3,726,986
平 成 28 年 度	206,338,205	202,630,475	98.2	40,868	3,666,862

歳出の執行状況を前年度と比較すると 21 億 2,312 万円 (1.0%) の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、財政調整基金積立金 23 億 480 万円、自立支援給付経費 23 億 2,208 万円、小豆沢体育館プール棟改築経費 20 億 1,111 万円、板橋区土地開発公社運営経費 17 億 764 万円、私立保育所保育運営費 9 億 6,056 万円、中央図書館改築経費 6 億 6,509 万円、学校運営経費 5 億 5,398 万円等である。

一方、減となったのは、板橋駅板橋口駅前用地活用経費 40 億 9,252 万円、自立支援給付サービス事業経費 13 億 8,840 万円、臨時福祉給付金等支給経費 11 億 9,640 万円、精神障がい者支援経費 9 億 6,727 万円、減債基金積立金 9 億 3,544 万円、金沢小学校増築経費 8 億 3,528 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 6 億 9,918 万円、自立支援給付経費 6 億 7,573 万円等である。

事務事業の執行状況は、おおむね良好なものと認められたが、執行率が著しく低率なものや、増額補正を行ったが補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、さらには大幅な減額補正を毎年繰り返しているもの等課題とすべき点も見受けられた。

また、平成30年度は「いたばしNo.1実現プラン2018」の最終年度であり、多くの事業が順調に進捗した一方、一部事業で遅延が生じ、当初予算額から補正で減額し、不用額も発生した。

「非木造建築物耐震化促進事業」の耐震助成（耐震調査助成経費）では、所有者負担等の要因により申請件数が伸びず、当初予算7億4,467万円に対して3億7,893万円の補正減を行い、887万円が不用額となった。「木密地域不燃化10年プロジェクトの推進」（木密地域不燃化特区事業）では、大谷口地区を対象とした主要生活道の拡幅事業において地権者交渉等に時間を要し、当初予算4億1,141万円に対して1億5,302万円の補正減を行い、2,649万円が不用額となった。

当初予算や補正予算の編成にあたっては、的確な歳入見通しと適切な積算による予算計上を行い、計画的かつ効率的な予算執行に努める必要がある。

また、区の財政環境は、経済の好循環により歳入環境に改善が見込まれる一方で、幼児教育・保育の無償化や待機児童対策をはじめとする子育て支援策、会計年度任用職員制度の導入、公共施設・社会資本の再構築等に多大な経済負担が想定されるなど、予断を許さない状況である。こうした状況下において、「板橋区基本計画2025」に掲げる未来創造戦略を踏まえ、施策の重点化を推進し、組織横断的な取組を戦略的に展開することが求められる。歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的な予算配分に努める必要がある。

加えて、財政硬直化の傾向を強める要因となる義務的経費の中で、年々増加を続けている扶助費については、今後もその動向に留意するとともに、区政の持続的な発展を担う財政基盤の強化を図るよう要望する。

(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	30	29	比較
1 議会費	898,796	906,131	△7,335	△0.8	0.4	0.4	0.0
2 総務費	22,152,540	22,645,895	△493,355	△2.2	10.5	10.8	△0.3
3 福祉費	121,132,977	121,131,779	1,198	0.0	57.4	57.9	△0.5
4 衛生費	7,086,208	7,141,976	△55,768	△0.8	3.4	3.4	0.0
5 資源環境費	7,964,161	8,113,766	△149,605	△1.8	3.8	3.9	△0.1
6 産業経済費	1,518,708	1,528,102	△9,394	△0.6	0.7	0.7	0.0
7 土木費	13,585,607	12,957,546	628,061	4.8	6.4	6.2	0.2
8 教育費	25,317,494	23,791,536	1,525,958	6.4	12.0	11.4	0.6
9 公債費	2,958,159	3,646,755	△688,596	△18.9	1.4	1.8	△0.4
10 諸支出金	8,550,354	7,178,396	1,371,958	19.1	4.0	3.5	0.5
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	211,165,004	209,041,882	2,123,122	1.0	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、教育費 15 億 2,596 万円(6.4%)、諸支出金 13 億 7,196 万円(19.1%)、土木費 6 億 2,806 万円(4.8%)、福祉費 120 万円(0.0%)で、減となったのは、公債費 6 億 8,860 万円(18.9%)、総務費 4 億 9,336 万円(2.2%)、資源環境費 1 億 4,961 万円(1.8%)、衛生費 5,577 万円(0.8%)、産業経済費 939 万円(0.6%)、議会費 734 万円(0.8%)である。

構成比を前年度と比較すると、教育費が 12.0%で 0.6 ポイント、諸支出金が 4.0%で 0.5 ポイント、土木費が 6.4%で 0.2 ポイント上昇しており、福祉費が 57.4%で 0.5 ポイント、公債費が 1.4%で 0.4 ポイント、総務費が 10.5%で 0.3 ポイント、資源環境費が 3.8%で 0.1 ポイント低下している。

福祉費では、前年度執行額と比較すると、児童福祉費が 4.0%、高齢福祉費が 1.8%増加しており、社会福祉費は 4.3%、生活保護費は 1.9%減少している。

また、福祉費の構成比は低下したが依然として高い割合を占めており、特に児童福祉費の執行額は年々上昇していることから、今後の動向に十分留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 59 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、積立金 17 億 1,566 万円(18.7%)、貸付金 17 億 674 万円(著増)、補助費等 6 億 5,866 万円(8.4%)等で、減となったのは、公債費 10 億 2,637 万円(22.4%)、繰出金 4 億 3,135 万円(2.2%)、普通建設事業費 2 億 7,401 万円(1.6%)等である。

構成比を前年度と比較すると、貸付金が 0.9%で 0.8 ポイント、積立金が 5.1%で 0.7 ポイント、補助費等が 4.0%で 0.3 ポイント上昇している。一方、公債費が 1.7%で 0.5 ポイント、扶助費が 38.7%で 0.5 ポイント、繰出金が 9.2%で 0.3 ポイント低下している。

積立金が増となったのは、財政調整基金等への積立てが増加したことによるものである。貸付金が増となったのは、用地取得に伴う土地開発公社への貸付が増加したことに伴うものである。補助費等が増となったのは、保育所の増設や保育従事職員宿舍借り上げ支援事業などの待機児童対策の推進等の増によるものである。

一方、公債費が減となったのは、元金償還金の減額などによるものである。繰出金が減となったのは、国民健康保険事業及び介護保険事業特別会計への繰出金が減額となったためである。普通建設事業費が減となったのは、道路及び街路灯の整備工事等の減によるものである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」(P50)のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表59)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 (△) 減		構 成 比		
			金 額	比 率	30	29	比 較
人 件 費	31,914,674	32,084,881	△170,207	△0.5	15.1	15.3	△0.2
扶 助 費	81,737,443	81,916,538	△179,095	△0.2	38.7	39.2	△0.5
公 債 費	3,558,435	4,584,808	△1,026,373	△22.4	1.7	2.2	△0.5
物 件 費	35,688,580	35,618,681	69,899	0.2	16.9	17.0	△0.1
維 持 補 修 費	1,071,578	1,018,384	53,194	5.2	0.5	0.5	0.0
補 助 費 等	8,497,294	7,838,638	658,656	8.4	4.0	3.7	0.3
積 立 金	10,878,333	9,162,672	1,715,661	18.7	5.1	4.4	0.7
貸 付 金	1,800,697	93,954	1,706,743	著増	0.9	0.1	0.8
繰 出 金	19,362,824	19,794,174	△431,350	△2.2	9.2	9.5	△0.3
普 通 建 設 事 業 費	16,655,146	16,929,152	△274,006	△1.6	7.9	8.1	△0.2
歳 出 合 計	211,165,004	209,041,882	2,123,122	1.0	100	100	—

「性質別分類と内容」

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費(短期雇用の臨時職員共済費を除く)、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)、負担金補助及び交付金(災害見舞金)とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物 件 費	共済費(短期雇用の臨時職員共済費)、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1 件 100 万円未満の備品)とした。
5 維 持 補 修 費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補 助 費 等	共済費(非常勤職員公務災害見舞金負担金)、報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1 件 100 万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、児童福祉施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、表 60(P51)のとおりである。

義務的経費は 1,172 億 1,055 万円で、前年度と比較して 13 億 7,568 万円(1.2%)の減となり、その構成比は 56.7%から 55.5%へ 1.2 ポイント低下している。内訳をみると、公債費が 10 億 2,637 万円、扶助費が 1 億 7,910 万円、人件費が 1 億 7,021 万円の減となっている。

構成比は 1.2 ポイント低下しているが、待機児童対策による私立保育所運営経費等により、扶助費は今後も増加することが見込まれる。義務的経費の増加は財政の硬直化を招くこととなるので、その動向に十分留意する必要がある。

任意的経費は 939 億 5,445 万円で、前年度と比較して 34 億 9,880 万円 (3.9%) の増となり、その構成比は 43.3% から 44.5% へ 1.2 ポイント増加している。

内訳をみると、増となったのは、積立金 17 億 1,566 万円、貸付金 17 億 674 万円、補助費等 6 億 5,866 万円等で、減となったのは、繰出金 4 億 3,135 万円、普通建設事業費 2 億 7,401 万円である。

義務的経費と任意的経費の前年度比較及び構成比

(表60)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	30	29	30/29	29/28
歳 出 総 額		211,165,004	209,041,882	100	100	101.0	103.2
義務的経費	人 件 費	31,914,674	32,084,881	15.1	15.3	99.5	98.4
	扶 助 費	81,737,443	81,916,538	38.7	39.2	99.8	103.2
	公 債 費	3,558,435	4,584,808	1.7	2.2	77.6	99.5
	計	117,210,552	118,586,227	55.5	56.7	98.8	101.7
任意的経費	物 件 費	35,688,580	35,618,681	16.9	17.0	100.2	98.8
	維 持 補 修 費	1,071,578	1,018,384	0.5	0.5	105.2	101.2
	補 助 費 等	8,497,294	7,838,638	4.0	3.7	108.4	105.7
	積 立 金	10,878,333	9,162,672	5.1	4.4	118.7	164.3
	貸 付 金	1,800,697	93,954	0.9	0.1	1916.6	45.7
	繰 出 金	19,362,824	19,794,174	9.2	9.5	97.8	93.9
	普 通 建 設 事 業 費	16,655,146	16,929,152	7.9	8.1	98.4	115.6
	計	93,954,452	90,455,655	44.5	43.3	103.9	105.2

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、表 61 (P52) のとおりである。

消費的経費は 1,945 億 986 万円で、前年度と比較して 23 億 9,713 万円 (1.2%) の増となり、その構成比は、91.9% から 92.1% へ 0.2 ポイント上昇している。内訳をみると、増となったのは、積立金 17 億 1,566 万円、貸付金 17 億 674 万円、補助費等 6 億 5,866 万円等である。減となったのは、公債費 10 億 2,637 万円、繰出金 4 億 3,135 万円等である。

投資的経費は 166 億 5,515 万円で、前年度と比較して 2 億 7,401 万円 (1.6%) の減となり、その構成比は 8.1% から 7.9% へ 0.2 ポイント低下している。減となったのは、普通建設事業費 2 億 7,401 万円である。

普通建設事業費で減となった主なものは、道路及び街路灯の整備経費 5 億 840 万円、小中学校施設増改築・大規模改修経費 3 億 3,710 万円等であり、増となった主なものは、八ヶ岳荘大規模改修経費 3 億 6,377 万円等である。

消費的経費と投資的経費の前年度比較及び構成比

(表61)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	30	29	30/29	29/28
歳 出 総 額		211,165,004	209,041,882	100	100	101.0	103.2
消 費 的 経 費	人 件 費	31,914,674	32,084,881	15.1	15.3	99.5	98.4
	扶 助 費	81,737,443	81,916,538	38.7	39.2	99.8	103.2
	公 債 費	3,558,435	4,584,808	1.7	2.2	77.6	99.5
	物 件 費	35,688,580	35,618,681	16.9	17.0	100.2	98.8
	維 持 補 修 費	1,071,578	1,018,384	0.5	0.5	105.2	101.2
	補 助 費 等	8,497,294	7,838,638	4.0	3.7	108.4	105.7
	積 立 金	10,878,333	9,162,672	5.1	4.4	118.7	164.3
	貸 付 金	1,800,697	93,954	0.9	0.1	1916.6	45.7
	繰 出 金	19,362,824	19,794,174	9.2	9.5	97.8	93.9
	計	194,509,858	192,112,730	92.1	91.9	101.2	102.2
経 投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	16,655,146	16,929,152	7.9	8.1	98.4	115.6

ウ 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別扶助費の状況は表 62 のとおりである。

性質別扶助費は、817 億 3,744 万円で、前年度と比較して 1 億 7,910 万円 (0.2%)の減となった。構成比は、38.7%で前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

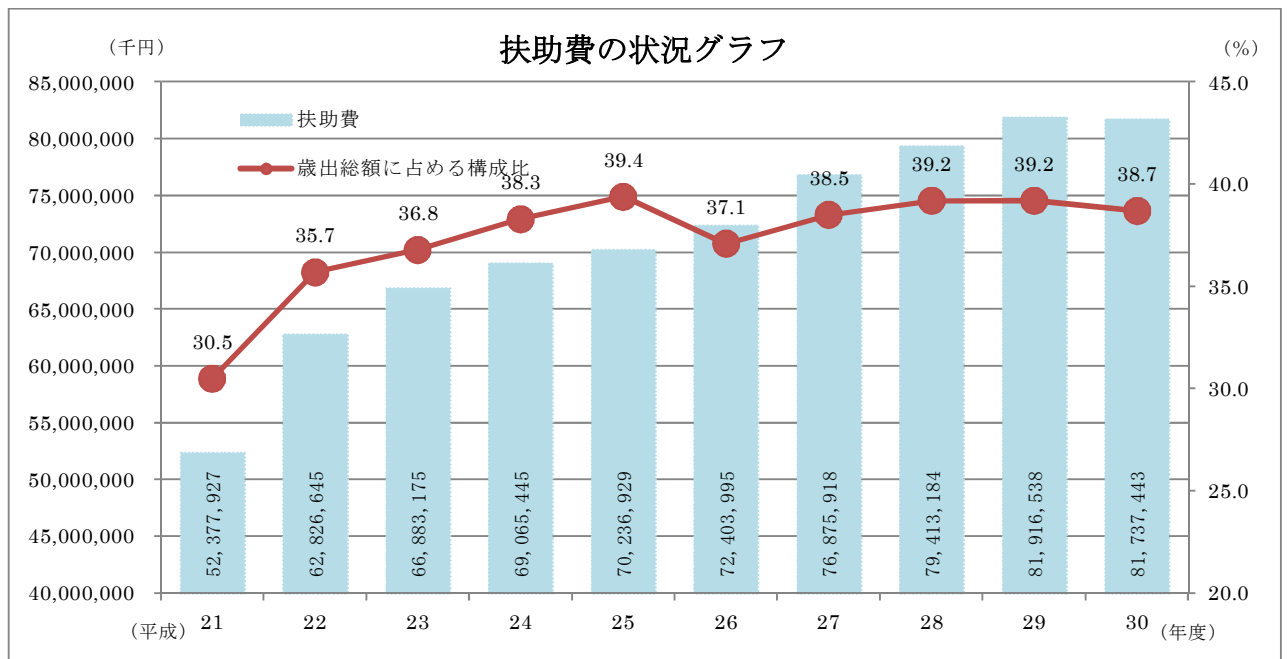
歳出総額に占める扶助費の状況

(表62)

(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
平成30年度	211,165,004	101.0	108.3	81,737,443	99.8	112.9	38.7
平成29年度	209,041,882	103.2	107.2	81,916,538	103.2	113.1	39.2
平成28年度	202,630,475	101.4	103.9	79,413,184	103.3	109.7	39.2
平成27年度	199,825,509	102.5	102.5	76,875,918	106.2	106.2	38.5
平成26年度	194,978,917	109.2	100.0	72,403,995	103.1	100.0	37.1

注：指数は平成 26 年度を 100 として算出している。



款別扶助費の前年度比較は、表 63 のとおりである。

減となったのは、福祉費 2 億 615 万円 (0.3%) 等で、その内訳は、自立支援給付費等の社会福祉費 7 億 30 万円 (5.0%)、生活保護費 5 億 3,962 万円 (1.5%)、高齢福祉費 879 万円 (2.5%) で、増となったのは、私立保育所運営費等の児童福祉費 10 億 4,255 万円 (3.5%) である。

款別扶助費の前年度比較

(表63)

(単位:千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	金 額	比 率
議	会 費	1,250	1,125	125	11.1
総	務 費	27,679	25,861	1,818	7.0
福 祉 費	社 会 福 祉 費	13,297,226	13,997,526	△700,300	△ 5.0
	高 齢 福 祉 費	341,492	350,281	△8,789	△ 2.5
	児 童 福 祉 費	30,654,892	29,612,341	1,042,551	3.5
	生 活 保 護 費	34,605,767	35,145,382	△539,615	△ 1.5
	福 祉 費 計	78,899,377	79,105,530	△206,153	△ 0.3
衛	生 費	1,577,289	1,566,882	10,407	0.7
資	源 環 境 費	12,700	16,435	△3,735	△ 22.7
産	業 経 済 費	1,910	2,395	△485	△ 20.3
土	木 費	10,501	11,603	△1,102	△ 9.5
教	育 費	1,206,737	1,186,707	20,030	1.7
計		81,737,443	81,916,538	△ 179,095	△ 0.2

扶助費を各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	345 億 1,512 万円
私立保育所運営費(児童福祉費)	140 億 8,137 万円
自立支援関連扶助費(社会福祉費)	111 億 7,905 万円
児童手当支給経費(児童福祉費)	74 億 4,903 万円

扶助費の各経費別で増となった主なものは、自立支援関連扶助費 29 億 3,449 万円(37.7%)保育所の新規開設等による私立保育所運営費 11 億 8,700 万円(8.8%)等である。

社会福祉費は臨時福祉給付金支給経費の皆減により減額となっているが、自立支援関連扶助費は年々増加している。また児童福祉費も、待機児童対策推進等により年々増加しており、今後も引き続き増が見込まれる。

扶助費の増加は、財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

(4) 不用額の状況

不用額の合計は、表 64(P55)のとおり 36 億 500 万円で、前年度と比較して 1 億 2,199 万円の減となっており、予算現額に対する比率は 1.7%である。

不用額の状況をみると、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの等も一部に見受けられた。

よりの確な積算による予算計上と、計画的かつ効率的な予算執行に努める必要がある。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表64)

(単位:千円、%)

款	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額	不 用 額	予 算 比
1 議 会 費	923,995	25,199	2.7	928,339	22,208	2.4
2 総 務 費	22,481,185	328,645	1.5	22,976,203	330,308	1.4
3 福 祉 費	123,023,579	1,890,602	1.5	123,034,075	1,902,296	1.5
4 衛 生 費	7,300,724	214,516	2.9	7,443,603	301,627	4.1
5 資 源 環 境 費	8,049,291	85,130	1.1	8,215,172	101,406	1.2
6 産 業 経 済 費	1,621,398	57,690	3.6	1,576,127	48,025	3.0
7 土 木 費	13,907,607	322,000	2.3	13,194,267	236,721	1.8
8 教 育 費	25,719,884	402,390	1.6	24,293,662	502,126	2.1
9 公 債 費	2,998,916	40,757	1.4	3,662,708	15,953	0.4
10 諸 支 出 金	8,550,354	0	0	7,178,396	0	0
11 予 備 費	238,067	238,067	100	266,316	266,316	100
歳 出 合 計	214,815,000	3,604,996	1.7	212,768,868	3,726,986	1.8

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：（ ）内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	13 億 7,016 万円 (98.3%)
委託料	6 億 85 万円 (97.8%)
負担金補助及び交付金	3 億 9,997 万円 (95.8%)
工事請負費	2 億 5,655 万円 (98.2%)
職員手当等	2 億 825 万円 (98.5%)
需用費	1 億 9,326 万円 (95.5%)

事業別にみると次のとおりである。

生活保護法施行扶助費	5 億 1,488 万円 (98.5%)
自立支援給付経費	3 億 6,325 万円 (96.7%)
私立保育所保育運営経費	2 億 2,732 万円 (98.4%)

(5) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。予備費の予算額は3億円であり、このうち充用した額は、表 65 (P56) のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(表65)

(単位:千円、件)

款	充 用 額	件 数	執 行 額	充用に対する 不 用 額
2 総 務 費	427	5	422	5
5 資 源 環 境 費	3,107	3	3,106	1
7 土 木 費	55,979	8	54,140	1,839
8 教 育 費	2,420	1	2,419	1
計	61,933	17	60,087	1,846

予備費充用の状況をみると、総務費は、公文書公開についての訴訟費用 4 件、契約金等請求事件の支払い 1 件の計 5 件である。

資源環境費は、台風 24 号による区施設の被害にかかる原状復旧費用 2 件、台風 24 号で発生した事故の示談金 1 件の計 3 件である。

土木費は、区道で発生した事故についての示談金 3 件、台風 24 号による被害についての原状復旧費用 3 件、台風 24 号で発生した事故の示談金 2 件の計 8 件である。

教育費は、放課後子ども教室指導員による暴行事件和解による費用 1 件である。

イ 予 算 流 用

予算流用については、表 66 のとおり件数が 32 件、流用総額が 1 億 3,028 万円で、そのうち 26 件 1 億 327 万円は補正予算措置に伴い繰戻しされたため、6 件 2,693 万円が決算時における流用となっている。

前年度と比較して、15 件の増、流用総額は 7,649 万円の増となった。

また、決算時における流用は、6 件 2,693 万円の増となっている。

予 算 流 用 状 況

(表66)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
1 議 会 費	73	1	73	1	0	0	0
2 総 務 費	51,662	3	51,662	3	0	0	0
3 福 祉 費	38,845	10	11,912	4	26,933	6	0
4 衛 生 費	48	1	48	1	0	0	0
5 資 源 環 境 費	14,064	6	14,064	6	0	0	0
7 土 木 費	10,967	8	10,967	8	0	0	0
8 教 育 費	14,621	3	14,621	3	0	0	0
合 計	130,280	32	103,274	26	26,933	6	0

予算流用のうち、繰戻しされずに決算において流用となったものは、福祉の子ども医療費助成経費で、伝染病及びインフルエンザの流行により診療件数が増加したことから、見込額よりも大幅に増加したものである。

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態への対応として、真にやむを得ない場合に行われるものであるが、事務事業の執行状況等を的確に把握し、適切な予算計上を行うことが必要である。

(6) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 67 のとおりである。

支出済額 8 億 9,880 万円は歳出総額の 0.4%で、前年度と比較して 734 万円(0.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 97.3%である。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
議 会 費	923,995	898,796	97.3	25,199	906,131	△7,335	△0.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	6 億 2,344 万円
職員人件費	1 億 4,881 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、議員報酬等 479 万円、調査費 313 万円等であり、増となったのは、会議録等作成経費 189 万円等である。不用額 2,520 万円は、調査費(政務活動費の残等)1,970 万円等である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 68(P58)のとおりである。

支出済額 221 億 5,254 万円は歳出総額の 10.5%を占め、前年度と比較して 4 億 9,336 万円(2.2%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.5%である。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表68)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
政策経営費	5,069,393	5,015,395	98.9	53,998	7,745,300	△2,729,905	△35.2
総務管理費	7,707,281	7,529,319	97.7	177,962	7,412,985	116,334	1.6
徴 税 費	1,331,976	1,307,962	98.2	24,014	1,242,013	65,949	5.3
区民文化費	8,109,407	8,045,601	99.2	63,806	5,654,314	2,391,287	42.3
選 挙 費	123,922	118,315	95.5	5,607	455,305	△336,990	△74.0
監査委員費	139,206	135,948	97.7	3,258	135,978	△30	0.0
計	22,481,185	22,152,540	98.5	328,645	22,645,895	△493,355	△2.2

主な項の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は50億1,540万円で、前年度と比較して27億2,991万円(35.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

板橋区土地開発公社運営経費	17億 8,630万円
職員人件費	11億 6,155万円
住民情報・福祉総合システム運営経費	11億 2,888万円
全庁LAN運営経費	3億 9,557万円
広報活動経費	1億 4,729万円
情報処理センター維持管理経費	1億 1,279万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、板橋駅板橋口駅前用地活用経費(土地開発公社からの用地買戻し費用の減)40億9,252万円、財務情報システム運営経費(財務会計システム再構築終了に伴う委託費の減等)1億7,594万円、住民情報・福祉総合システム運営経費(マイナンバー制度情報連携機能構築完了及びコンビニ交付システム税証明連携改修に伴う委託費の減等)1億4,458万円等である。

増となった主なものは、板橋区土地開発公社運営経費(貸付金の増)17億764万円、施設運営経費4,769万円(皆増)、施設利用管理システム運営経費(公共施設予約システム再構築による委託費の増)3,846万円、情報処理センター維持管理経費(受変電設備更新工事費、操作・非常照明用整流器交換委託費等の増等)2,880万円、全庁LAN運営経費(教育ネットワーク再構築に伴う委託費の増等)2,432万円等である。

不用額5,400万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(法改正システム改修及びシステム緊急改修に伴う委託費の実績による残)3,082万円、職員人件費1,152万円等である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は75億2,932万円で、前年度と比較して1億1,633万円(1.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	41億 8,050万円
（うち退職手当	27億 4,829万円）
再任用職員経費	11億 5,006万円
庁舎維持管理経費	5億 3,956万円
一般事務費	5億 2,851万円
特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	1億 7,463万円
職員福利厚生費	1億 4,142万円
防災センター経費	1億 2,934万円
生活安全推進経費	1億 656万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費3億2,115万円、庁舎維持管理経費(臨時施策による工事費及び委託費の増等)7,116万円、生活安全推進経費(詐欺対策用自動通話録音機(貸与用)事業開始による増)2,482万円等である。

減となった主なものは、再任用職員経費(人員の減)2億1,146万円、一般事務費(選挙執行の皆減による郵便料の減等)3,646万円、災害対策諸経費(防災備蓄倉庫新設の完了による工事費の減等)3,546万円、防災支援経費(街頭スタンドパイプ設置終了による工事費の減等)3,187万円、防災センター経費(気象観測システムの雨量局増設の完了による委託費の減等)1,323万円等である。

不用額1億7,796万円の主なものは、職員人件費1億1,292万円、一般事務費(郵便料の実績残等)2,499万円、庁舎維持管理経費(光熱水費及び廃棄物運搬・処分委託費の実績による残等)1,119万円等である。

徴 税 費

徴税费の支出済額は13億796万円で、前年度と比較して6,595万円(5.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	9億 760万円
過誤納還付金	1億 8,621万円
事務諸経費(賦課徴収費)	1億 4,717万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、過誤納還付金(株式配当割還付金の増)2,895万円、事務諸経費(賦課徴収費)(当初賦課業務に係る委託費の増等)2,876万円、職員人件費1,905万円等である。減となったのは、徴税指導員経費(人員の減)646万円、臨時職員賃金(人員の減)292万円等である。不用額2,401万円の主なものは、職員人件費1,007万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は 80 億 4,560 万円で、前年度と比較して 23 億 9,129 万円(42.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小豆沢体育館プール棟改築経費	25 億 2,641 万円
職員人件費	21 億 1,912 万円
体育施設運営経費	8 億 2,740 万円
地域センター維持管理経費	5 億 8,751 万円
美術館改修経費	5 億 600 万円
戸籍住民基本台帳経費	3 億 244 万円
文化会館運営経費	2 億 4,636 万円
個人番号カード発行経費	1 億 9,762 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、小豆沢体育館プール棟改築経費(改築工事完成払いによる工事費の増等)20 億 1,111 万円、美術館改修経費(大規模改修による工事費の増)4 億 5,710 万円、東板橋体育館等改修経費 9,075 万円(皆増)、地域センター維持管理経費(施設工事費による増等)3,740 万円、コミュニティ活動推進経費(掲示板改修による工事費の増等)2,641 万円等である。

減となった主なものは、美術館管理運営経費(大規模改修による休館のための減)1 億 3,836 万円、個人番号カード発行経費(マイナンバーカード交付関連業務委託費の減等)5,333 万円、住居表示経費(住居表示台帳システム構築終了による委託費の減)1,391 万円、文化会館運営経費(施設工事費による減等)1,097 万円、文化・国際交流推進経費(友好交流姉妹都市周年事業実績による減)1,070 万円、スポーツ普及経費(オリンピック・パラリンピック機運醸成展示委託費の減等)1,029 万円等である。

不用額 6,381 万円の主なものは、職員人件費 1,357 万円、地域センター維持管理経費(委託費及び施設工事費等の実績による残)1,258 万円等である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は 1 億 1,832 万円で、前年度と比較して 3 億 3,699 万円(74.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 8,472 万円、区長・区議会議員選挙執行準備経費 1,507 万円、委員報酬 1,236 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、衆議院議員選挙執行経費 1 億 8,987 万円(皆減)、東京都議会議員選挙執行経費 1 億 6,015 万円(皆減)等であり、増となったのは、区長・区議会議員選挙執行準備経費 1,507 万円(皆増)等である。不用額 561 万円の主なものは、職員人件費 284 万円、区長・区議会議員選挙執行準備経費(印刷製本費契約差金による残等)260 万円等である。

監査委員費

監査委員費の支出済額は1億3,595万円で、前年度と比較して3万円(0.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費1億2,641万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、職員人件費38万円等であり、増となったのは、事務諸経費35万円等である。不用額326万円の主なものは、職員人件費306万円等である。

第3款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表69のとおりである。

支出済額1,211億3,298万円は歳出総額の57.4%を占め、前年度と比較して120万円(0.0%)の増となっている。予算現額に対する執行率は98.5%である。

福祉費における扶助費の支出済額は773億3,841万円で、福祉費の支出済額の63.8%を占めており、前年度と比較して17億6,712万円(2.2%)の減となっている。

福祉費全体の増減率は0.0%であるが、児童福祉費、高齢福祉費は増加を続けており、今後もその動向について十分に注視する必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
社会福祉費	28,266,410	27,595,242	97.6	671,168	28,849,896	△1,254,654	△4.3
高齢福祉費	14,600,077	14,510,430	99.4	89,647	14,258,289	252,141	1.8
児童福祉費	44,479,768	43,873,465	98.6	606,303	42,202,227	1,671,238	4.0
生活保護費	35,677,324	35,153,840	98.5	523,484	35,821,367	△667,527	△1.9
計	123,023,579	121,132,977	98.5	1,890,602	121,131,779	1,198	0.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は275億9,524万円で、前年度と比較して12億5,465万円(4.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	107 億 988 万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	68 億 3,043 万円
福祉園運営経費	26 億 4,272 万円
職員人件費	26 億 6,033 万円
日常生活援護経費	17 億 6,038 万円
国・都支出金等返還金	7 億 3,632 万円
地域生活支援事業経費	6 億 3,890 万円
社会参加促進経費	5 億 9,750 万円
中国残留邦人支援経費	2 億 8,511 万円
生活困窮者自立支援事業経費	1 億 3,612 万円
事務諸経費	1 億 270 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、臨時福祉給付金支給経費 14 億 1,454 万円(皆減)、自立支援給付サービス事業経費 13 億 8,840 万円(事業移行による皆減)、精神障がい者支援経費(一部事業移行による減)11 億 1,319 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金(特別会計への繰出金の減)6 億 4,699 万円等である。

増となった主なものは、自立支援給付経費(事業移行による増等)29 億 3,449 万円、国・都支出金等返還金 4 億 6,085 万円、社会参加促進経費(事業移行による増等)1 億 2,189 万円等である。

不用額 6 億 7,117 万円の主なものは、自立支援給付経費(利用件数の実績による残等)3 億 6,325 万円、福祉園運営経費(各福祉園委託費の実績による残)1 億 2,427 万円、社会参加促進経費(利用件数の実績による残等)9,061 万円、地域生活支援事業経費(利用件数の実績による残等)2,708 万円、障がい者福祉センター運営経費(委託費の実績による残)2,300 万円、職員人件費 1,360 万円等である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は 145 億 1,043 万円で、前年度と比較して 2 億 5,214 万円(1.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	60 億 4,241 万円
介護保険制度運営経費	54 億 4,999 万円
職員人件費	12 億 3,626 万円
ふれあい館運営経費	4 億 9,501 万円
ねたきり高齢者援護経費	2 億 31 万円
敬老関係経費	1 億 6,191 万円
地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費	1 億 5,359 万円
いこいの家管理運営経費	1 億 4,749 万円
老人福祉措置費	1 億 4,162 万円
都市型軽費老人ホーム整備費助成経費	1 億 1,450 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、後期高齢者医療制度運営経費(特別会計への繰出金の増等)3億404万円、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(補助対象実績による増等)1億675万円、ふれあい館運営経費(徳丸・仲町ふれあい館工事費の増等)4,239万円、特別養護老人ホーム運営経費(施設維持改修費の増等)4,144万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(補助対象実績による増等)1,334万円等である。

減となった主なものは、いこいの家管理運営経費(浴室改修工事費の減等)9,648万円、職員人件費7,499万円、介護保険制度運営経費(特別会計への繰出金の減等)4,216万円、おとしより保健福祉センター運営経費(非常用自家発電機器交換終了による工事費の減等)2,509万円等である。

不用額8,965万円の主なものは、介護保険制度運営経費(主治医意見書作成実績による残及び各種委託費の実績による残等)1,196万円、敬老関係経費(敬老入浴事業実績による残等)1,104万円、職員人件費1,077万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は438億7,347万円で、前年度と比較して16億7,124万円(4.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営費	146億 2,927万円
児童手当等支給経費	104億 3,785万円
職員人件費	74億 5,806万円
地域型保育事業経費	26億 4,930万円
子ども医療費助成経費	22億 7,524万円
保育園管理運営経費	19億 2,734万円
民間保育所整備費助成経費	11億 462万円
児童福祉施設維持補修等経費	9億 471万円
認証保育所運営等助成経費	8億 4,799万円
国・都支出金等返還金	4億 457万円
認定こども園保育事業経費	2億 6,775万円
ひとり親家庭援護経費	1億 9,992万円
子育て支援事業経費	1億 1,614万円
認証保育所保育料等負担軽減経費	1億 1,227万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立保育所保育運営費(保育所数の増による運営費の増等)11億8,700万円、地域型保育事業経費(保育所数の増及び各種補助金申請件数の増等)2億280万円、国・都支出金等返還金1億8,632万円、民間保育所整備費助成経費(各施設規模による補助額の増及び改築整備費助成金の増等)1億8,045万円、児童相談所開設準備経費(開設準備に伴う解体工事及び設備撤去費の増等)8,284万円等である。

減となった主なものは、児童手当等支給経費(支給対象児童数減による実績減等)9,797万円、職員人件費6,157万円、認証保育所運営等助成経費(利用者数減による運営費補助金の減等)5,449万円等である。

不用額6億630万円の主なものは、私立保育所保育運営費(運営費の実績による残等)2億2,732万円、地域型保育事業経費(小規模保育及び家庭福祉員運営費の実績による残等)1億520万円、認証保育所運営等助成経費(利用者数減による運営費補助金の実績残等)7,957万円、保育園管理運営経費(賄費及び運営委託費等の実績による残等)5,282万円、児童福祉施設維持補修等経費(光熱水費の実績による残等)4,035万円、児童手当等支給経費(児童手当等の実績による残等)2,590万円、職員人件費1,535万円、認定こども園保育事業経費(補助対象数減による実績残等)1,145万円等である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は351億5,384万円で、前年度と比較して6億6,753万円(1.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費345億1,512万円、国・都支出金返還金2億2,904万円、生活支援事業1億1,577万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、生活保護法施行扶助費(医療扶助の減等)5億3,833万円、国・都支出金返還金1億1,192万円等であり、増となったのは、被保護者自立支援事業経費(次世代育成支援事業拡充による増等)423万円等である。

不用額5億2,348万円の主なものは、生活保護法施行扶助費5億1,488万円等で実績による残である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は、表70のとおりである。

支出済額70億8,621万円は歳出総額の3.4%で、前年度と比較して5,577万円(0.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は97.1%である。

衛生費の執行状況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度	比較増(△)減	
					支出済額	金額	比率
保健所費	7,300,724	7,086,208	97.1	214,516	7,141,976	△55,768	△0.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	17 億 363 万円
公害健康被害補償経費	15 億 3,106 万円
疾病予防・相談事業経費	15 億 2,970 万円
健康保健事業経費	10 億 8,874 万円
母子健康保健事業経費	4 億 4,323 万円
保健所等管理運営経費	1 億 4,181 万円
母子健康指導事業経費	1 億 2,557 万円
救急・休日医療対策経費	1 億 1,621 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、保健衛生システム運営経費(保健衛生システム委託費の減等)4,372 万円、健康保健事業経費(区民一般健診委託費等の減等)3,501 万円、公害健康被害補償経費(公害健康被害補償経費及び大気システム改修委託費の減等)1,209 万円等である。

増となった主なものは、事務諸経費(窓口業務委託開始に伴う委託費の増等)2,213 万円、疾病予防・相談事業経費(風しん抗体検査の実績に伴う防疫措置の委託費の増等)2,100 万円、保健所等管理運営経費(各施設の工事費の増等)1,450 万円等である。

不用額 2 億 1,452 万円の主なものは、健康保健事業経費(区民一般健診及び各種検診等委託費の実績による残等)6,366 万円、公害健康被害補償経費(医療費、各補償費等の実績による残等)5,724 万円、疾病予防・相談事業経費(各種予防接種委託費の実績による残等)3,842 万円、母子健康保健事業経費(妊婦健康診査等委託費の実績による残等)2,108 万円等である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 71 のとおりである。

支出済額 79 億 6,416 万円は歳出総額の 3.8%で、前年度と比較して 1 億 4,961 万円(1.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.9%である。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境管理費	711,493	697,539	98.0	13,954	757,278	△59,739	△7.9
資源管理費	2,346,000	2,321,092	98.9	24,908	2,437,803	△116,711	△4.8
収集処分費	4,991,798	4,945,530	99.1	46,268	4,918,685	26,845	0.5
計	8,049,291	7,964,161	98.9	85,130	8,113,766	△149,605	△1.8

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額 6 億 9,754 万円で、前年度と比較して 5,974 万円 (7.9%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	2 億 9,891 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億 5,812 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億 2,794 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費 3,516 万円、環境美化啓発経費 1,817 万円 (組織改正に伴う皆減) 等であり、増となった主なものは、環境管理・監査システム経費 (組織改正に伴う増等) 1,217 万円等である。

不用額 1,395 万円の主なものは、新エネルギー・省エネルギー普及啓発経費 (補助金交付単価の減による実績残等) 418 万円、職員人件費 373 万円等で実績による残等である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 23 億 2,109 万円で、前年度と比較して 1 億 1,671 万円 (4.8%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20 億 2,556 万円
資源循環協働経費	1 億 1,631 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、西清掃事務所維持管理経費 (冷暖房機・ボイラー取替工事及び屋上防水・外壁塗装改修終了による工事費の減) 8,384 万円、志村清掃事業所維持管理経費 (受水槽取替・屋上防水工事及び外壁改修終了による工事費の減) 5,277 万円等であり、増となった主なものは、資源循環協働経費 (組織改正に伴う増等) 2,535 万円等である。

不用額 2,491 万円の主なものは、職員人件費 1,644 万円等で実績による残等である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 49 億 4,553 万円で、前年度と比較して 2,685 万円 (0.5%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	18 億 9,854 万円
廃棄物収集経費	17 億 3,296 万円
資源収集経費	10 億 140 万円
資源化施設運営経費	1 億 7,786 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、廃棄物収集経費(車両雇上及び作業運営経費委託費の増等)6,387 万円であり、減となった主なものは、中間処理経費(区持込ごみ量の減に伴う負担金の減等)4,635 万円等である。

不用額 4,627 万円の主なものは、廃棄物収集経費(車両雇上、燃料費、車両修繕費の残等)3,114 万円等である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 72 のとおりである。

支出済額 15 億 1,871 万円は歳出総額の 0.7%で、前年度と比較して 939 万円(0.6%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 93.7%である。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減金額	比率
産業振興費	1,490,441	1,392,909	93.5	45,000	52,532	1,394,621	△1,712	△0.1
農 業 費	130,957	125,799	96.1	0	5,158	133,481	△7,682	△5.8
計	1,621,398	1,518,708	93.7	45,000	57,690	1,528,102	△9,394	△0.6

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 13 億 9,291 万円で、前年度と比較して 171 万円(0.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	4 億 9,420 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	1 億 6,521 万円
商工業振興経費	1 億 1,414 万円
経営支援経費	1 億 979 万円
赤塚庁舎維持管理経費	1 億 158 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、ハイレイフプラザ管理運営経費(外壁改修工事終了による工事費の減等)2,013 万円、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業の一部終了による委託費の減等)968 万円、職員人件費 938 万円等である。

増となった主なものは、産業活性化戦略経費(先端設備等設備投資支援事業助成金の増等)1,687 万円、ものづくり研究開発連携センター管理運営経費(施設工事費及び外壁改修調査委託費による増等)1,557 万円、(公財)板橋区産業振興公社助成経費(区外見本市支援経費及び専門家派遣経費の増等)1,090 万円等である。

不用額 5,253 万円の主なものは、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業の残等)1,462 万円、産業活性化戦略経費(補助対象事業の実績による残等)970 万円、経営支援経費(産業融資利子補給金の実績による残)958 万円等である。

なお、翌年度繰越額 4,500 万円は、繰越明許費繰越事業となったプレミアム付商品券事業で経費である。

農 業 費

農業費の支出済額は 1 億 2,580 万円で、前年度と比較して、768 万円(5.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 6,933 万円、農業まつり実施経費 1,865 万円、区民農園運営経費 1,319 万円、農業体験学校運営経費 1,190 万円等である。支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは農業振興対策経費(農業体験学校整備事業完了に伴う減等)2,697 万円等であり、増となったのは、農業体験学校運営経費 1,190 万円(皆増)である。不用額 516 万円の主なものは、職員人件費 290 万円等で実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表 73 のとおりである。

支出済額 135 億 8,561 万円は歳出総額の 6.4%で、前年度と比較して 6 億 2,806 万円(4.8%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 97.7%である。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
土木管理費	1,650,888	1,635,100	99.0	15,788	1,601,671	33,429	2.1
道路河川費	4,924,153	4,801,294	97.5	122,859	5,608,697	△807,403	△14.4
緑化対策費	3,590,643	3,542,457	98.7	48,186	2,880,883	661,574	23.0
都市整備費	3,741,923	3,606,756	96.4	135,167	2,866,295	740,461	25.8
計	13,907,607	13,585,607	97.7	322,000	12,957,546	628,061	4.8

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 16 億 3,510 万円で、前年度と比較して 3,343 万円(2.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自転車駐車対策経費	9 億 9,452 万円
職員人件費	4 億 9,433 万円
道路管理経費	1 億 48 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、自転車駐車対策経費（維持管理委託費及び工事費の増等）8,757 万円等であり、減となった主なものは、自転車駐車場建設経費（工事規模の縮小による工事費の減等）5,848 万円等である。

不用額 1,579 万円は、自転車駐車対策経費（工事設計変更及び保管所運営緊急対応予備費等の実績による残等）430 万円、職員人件費 412 万円、道路管理経費（調査管理測量及び境界石埋設委託費の契約不調による残等）366 万円、自転車駐車場建設経費（工事設計変更対応予備費の残等）325 万円等である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 48 億 129 万円で、前年度と比較して 8 億 740 万円（14.4%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

街灯整備維持経費	13 億 9,179 万円
道路舗装整備経費	13 億 5,936 万円
道路等維持経費	5 億 4,520 万円
職員人件費	5 億 2,177 万円
道路等清掃経費	3 億 5,210 万円
公共下水道整備経費	2 億 6,850 万円
道路新設経費	1 億 9,764 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、道路舗装整備経費（入札不調による工事費の減等）2 億 7,391 万円、道路新設経費（補助 87 号線用地取得費及び補助 173 号線整備工事完了による工事費の減等）2 億 5,045 万円、街灯整備維持経費（街灯電気料及び街灯整備工事費の実績による減等）1 億 6,564 万円等であり、増となった主なものは、道路等清掃経費（清掃委託費等の実績による増等）3,941 万円等である。

不用額 1 億 2,286 万円の主なものは、街灯整備維持経費（街灯電気料の残及び委託費の実績による残等）2,903 万円、道路等維持経費（橋りょう点検、耐震補強設計及び調査補修設計委託費並びに塗装・防水・耐震補強工事費等の契約差金による残等）2,047 万円、私道整備経費（申請件数実績による残等）1,915 万円、公共下水道整備経費（道路補修工事費の実績による残等）1,712 万円、道路舗装整備経費（道路補修等工事費等の契約差金による残等）1,642 万円等である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は35億4,246万円で、前年度と比較して6億6,157万円(23.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園等管理運営経費	15億 7,953万円
公園等造成経費	14億 9,876万円
職員人件費	4億 980万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、公園等造成経費(用地取得による購入費の増及び改修事業規模拡大による工事費の増等)5億9,902万円、公園等管理運営経費(公園樹木整備・公園灯調査委託費及びブロック塀改修工事費の増等)5,070万円等であり、減となった主なものは、緑化啓発経費(板橋区緑の基本計画改定業務委託費の減等)411万円等である。

不用額4,819万円の主なものは、公園等造成経費(各公園工事費契約差金等)2,477万円、公園等管理運営経費(光熱水費の実績による残、公園清掃等委託費の契約差金及び実績残等)1,641万円等である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は36億676万円で、前年度と比較して7億4,046万円(25.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	11億 1,210万円
住宅管理経費	8億 9,551万円
耐震調査助成経費	3億 5,687万円
(仮称)小茂根一丁目住宅建築経費	3億 3,780万円
住環境整備事業経費	2億 8,446万円
細街路拡幅・指導経費	2億 7,077万円
市街地整備事業経費	1億 2,967万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、耐震調査助成経費(耐震改修等工事費補助金の増等)3億1,483万円、(仮称)小茂根一丁目住宅建築経費(改築工事費の増)2億9,464万円、住環境整備事業経費(用地買戻しによる購入費の増等)1億1,172万円等である。

減となった主なものは、市街地整備事業経費(コミュニティバス事業補助金の減等)9,580万円、細街路拡幅・指導経費(細街路拡幅整備事業の実績減による工事費の減等)1,209万円等である。

不用額 1 億 3,517 万円の主なものは、住環境整備事業経費(木造住宅耐震化推進経費及び木密地域不燃化特区事業経費の残等)4,754 万円、ブロック塀等撤去助成経費(ブロック塀等撤去助成金の実績による残及びブロック塀等調査委託費の契約差金等)2,436 万円、住宅管理経費(区立住宅管理経費の実績による残及び区営住宅運営委託費の契約差金等)2,032 万円、細街路拡幅・指導経費(細街路拡幅整備事業の実績減による工事費の残及び助成対象規模減少による負担金補助及び交付金の実績による残等)1,450 万円等である。

なお、事業の遅延等により、耐震調査助成経費は、当初予算 7 億 4,467 万円に対して 3 億 7,893 万円の補正減、木密地域不燃化特区事業は、当初予算 4 億 1,141 万円に対して 1 億 5,302 万円の補正減が行われた。

第 8 款 教 育 費

教育費の執行状況は、表 74 のとおりである。

支出済額 253 億 1,749 万円は歳出総額の 12.0%を占め、前年度と比較して 15 億 2,596 万円(6.4%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.4%である。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表74)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
教育総務費	6,443,321	6,365,811	98.8	77,510	6,240,315	125,496	2.0
小学校費	7,709,279	7,606,331	98.7	102,948	7,158,059	448,272	6.3
中学校費	3,534,120	3,423,362	96.9	110,758	3,413,136	10,226	0.3
幼稚園費	1,732,021	1,704,365	98.4	27,656	1,659,600	44,765	2.7
社会教育費	6,301,143	6,217,625	98.7	83,518	5,320,426	897,199	16.9
計	25,719,884	25,317,494	98.4	402,390	23,791,536	1,525,958	6.4

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 63 億 6,581 万円で、前年度と比較して 1 億 2,550 万円(2.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

「義務教育施設整備基金」積立金	29 億 2,205 万円
学校管理業務経費	10 億 6,450 万円
職員人件費	8 億 9,178 万円
学力向上支援事業経費	5 億 5,692 万円
保健給食事業振興経費	1 億 6,010 万円
校務支援システム運営経費	1 億 4,474 万円
特別支援教育推進事業経費	1 億 2,602 万円
教育 I C T 化推進事業経費	1 億 2,310 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、学校管理業務経費(空調設備更新発注者支援業務及び学校用務業務委託費並びに板橋フレンドセンターコンクリートブロック改修経費の増等)9,388 万円、教育 I C T 化推進事業経費(I C T 活用推進業務委託費の増)3,370 万円、事務諸経費(学校徴収金管理システム構築業務及び就学事務システム委託費の増等)2,296 万円等である。

減となった主なものは、保健給食事業振興経費(給食室大規模改修時における保護者負担軽減補助金及び非常勤栄養士産休取得者実績による減等)2,406 万円、特別支援教育推進事業経費(非常勤・臨時職員報酬等の実績減による減)1,298 万円、板橋フレンドセンター管理運営経費(維持管理経費及び学校適応相談・指導件数の減等)1,213 万円等である。

不用額 7,751 万円の主なものは、特別支援教育推進事業経費(非常勤・臨時職員報酬等の実績による残等)2,144 万円、学力向上支援事業経費(学習指導講師報酬等の実績による残等)1,311 万円、職員人件費 1,189 万円、臨時職員賃金及び保険料(雇用実績による残)1,101 万円等である。

小 学 校 費

小学校費の支出済額は 76 億 633 万円で、前年度と比較して 4 億 4,827 万円(6.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	25 億 5,158 万円
小学校施設改修経費	14 億 5,992 万円
小学校給食運営経費	13 億 474 万円
板橋第十小学校改築経費	6 億 3,956 万円
職員人件費	6 億 1,569 万円
小学校就学援助費	4 億 3,795 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、小学校運営経費(可動式コンピュータ等機器構築運用保守委託費及び機器賃貸借料の増等)5 億 6,948 万円、板橋第十小学校改築経費(改築工事費及び仮設校舎賃貸借料の増等)5 億 1,035 万円、小学校施設改修経費(校舎トイレ改修工事費の増等)2 億 756 万円等である。

減となった主なものは、金沢小学校増築経費(改修工事終了による減)8 億 3,528 万円、小学校給食運営経費(児童数対応用給食備品購入の減等)2,316 万円等である。

不用額 1 億 295 万円の主なものは、小学校運営経費(光熱水費の実績による残等)5,606 万円、小学校施設改修経費(緊急補修工事費の残等)2,076 万円等である。

中学校費

中学校費の支出済額は 34 億 2,336 万円で、前年度と比較して 1,023 万円(0.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	11 億 7,041 万円
中学校給食運営経費	5 億 4,820 万円
中学校施設改修経費	5 億 2,203 万円
中学校就学援助費	3 億 5,701 万円
職員人件費	3 億 5,406 万円
上板橋第二中学校・向原中学校統合改築経費	2 億 2,789 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、上板橋第二中学校・向原中学校統合改築経費(改築工事費の増等)1 億 2,534 万円、特別支援学級運営経費(特別支援教室設置準備経費及び運営経費の増等)1,366 万円等である。

減となった主なものは、職員人件費 3,861 万円、中学校就学援助費(支給対象生徒数の減等)3,322 万円、中学校施設改修経費(定期特別改修対象校の減等)2,525 万円、中学校給食運営経費(給食調理業務委託費の減等)1,397 万円、中学校運営経費(冷暖房機賃貸借料の減等)1,442 万円等である。

不用額 1 億 1,076 万円の主なものは、中学校運営経費(光熱水費の実績による残等)3,698 万円、中学校施設改修経費(緊急補修工事費の残等)3,403 万円、中学校就学援助費(支給対象生徒数の減等)3,066 万円等である。

なお、上板橋第二中学校・向原中学校統合改築経費は、改築工事の落札業者が指名停止となり、その後入札不調が続いたことから8億7,237万円の予算に対して6億4,187万円の補正減が行われた。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は 17 億 437 万円で、前年度と比較して 4,477 万円(2.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	5 億 5,851 万円
私立幼稚園事業経費	4 億 8,630 万円
幼稚園就園奨励費	4 億 5,809 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立幼稚園事業経費（公定価格の増及び認定こども園施設整備補助金の増並びに一時預かり実施園の増等）8,670 万円であり、減となった主なものは、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費（対象延月数の減等）3,619 万円、幼稚園就園奨励費（対象園児数の減等）1,638 万円等である。

不用額 2,766 万円の主なものは、私立幼稚園事業経費（一時預かり実施園の一部実績による残等）1,718 万円等である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は 62 億 1,763 万円で、前年度と比較して、8 億 9,720 万円（16.9%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	18 億 7,707 万円
図書館管理運営経費	13 億 7,393 万円
少年自然の家八ヶ岳荘運営経費	9 億 3,375 万円
中央図書館改築経費	7 億 1,355 万円
職員人件費	7 億 1,064 万円
教育科学館運営経費	1 億 6,779 万円

支出済額を前年度と比較すると、増となった主なものは、中央図書館改築経費（改築工事費及び設計・工事監理委託費の増）6 億 6,509 万円、少年自然の家八ヶ岳荘運営経費（大規模改修工事費及び初度調弁経費による増等）3 億 2,701 万円、図書館管理運営経費（維持管理工事費及び図書等資料充実消耗品の増等）2 億 553 万円等である。

減となった主なものは、教育科学館運営経費（外壁・屋上改修工事等終了による工事費の減）2 億 3,728 万円、文化財保護管理経費（旧粕谷家住宅及び史跡公園関係工事費、委託費の減等）8,094 万円等である。

不用額 8,352 万円の主なものは、中央図書館改築経費（改築工事費の契約差金による残）2,760 万円、あいキッズ事業経費（あいキッズ管理運営委託費の残等）2,519 万円等である。

第 9 款 公 債 費

公債費の執行状況は、表 75(P75)のとおりである。支出済額 29 億 5,816 万円は歳出総額の 1.4%で、前年度と比較して 6 億 8,860 万円（18.9%）の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.6%である。

支出済額の内訳は、元金 26 億 5,858 万円、利子 2 億 9,586 万円等である。また、支出済額を前年度と比較すると、元金 6 億 5,987 万円、利子 3,106 万円がそれぞれ減となっている。不用額 4,076 万円の主なものは、利子の 3,627 万円等である。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
公 債 費	2,998,916	2,958,159	98.6	40,757	3,646,755	△688,596	△18.9

第 10 款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 76 のとおりである。

支出済額 85 億 5,035 万円は歳出総額の 4.0%で、前年度と比較して 13 億 7,196 万円(19.1%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 100%である。

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金 59 億 2,829 万円、公共施設等整備基金積立金 20 億 1,189 万円、減債基金積立金 6 億 400 万円、いたばし応援基金積立金 617 万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、財政調整基金積立金 23 億 480 万円、いたばし応援基金積立金 168 万円、公共施設等整備基金積立金 92 万円の増、減債基金積立金 9 億 3,544 万円が減となっている。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表76)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
減 債 基 金 積 立 金	603,999	603,999	100	0	1,539,441	△935,442	△60.8
公共施設等整備 基 金 積 立 金	2,011,889	2,011,889	100	0	2,010,969	920	0.0
財 政 調 整 基 金 積 立 金	5,928,293	5,928,293	100	0	3,623,491	2,304,802	63.6
いたばし応援 基 金 積 立 金	6,173	6,173	100	0	4,495	1,678	37.3
計	8,550,354	8,550,354	100	0	7,178,396	1,371,958	19.1

第 11 款 予 備 費

予備費については、P55・P56 の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 30 年 4 月、国民健康保険財政の安定を図ること等を目的に、国民健康保険制度の大幅な改正が行われ、国民健康保険事業特別会計の予算科目、財政規模等が大きく変更となった。

平成 30 年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	62,318,000,000 円
調定額	66,386,175,618 円
収入済額	61,667,477,164 円

で、収入率は予算現額に対し 99.0%、調定額に対し 92.9%となっている。

歳出については、

予算現額	62,318,000,000 円
支出済額	60,710,716,236 円

で、執行率は 97.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 77 及び表 78(P77)のとおり、歳入は 77 億 332 万円(11.1%)、歳出は 40 億 6,405 万円(6.3%)の減となった。

前年度比は、歳入で 10.8 ポイント、歳出で 3.6 ポイント低下している。

歳入歳出差引額は 9 億 5,676 万円で、令和元年度(平成 31 年度)に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表77)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 30 年 度	61,667,478	88.9	88.6	60,710,717	93.7	91.2
平 成 29 年 度	69,370,796	99.7	99.7	64,774,770	97.3	97.3
平 成 28 年 度	69,582,150	100.1	100	66,581,097	97.3	100

注：指数は平成 28 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 78 のとおり、形式収支及び実質収支は 9 億 5,676 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、36 億 3,927 万円の赤字となっているが、一般会計繰入金 38 億 1,006 万円を支出しているため、実質的な単年度収支は、1 億 7,080 万円である。

財 政 収 支 の 状 況

(表78)

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	61,667,478	69,370,796	△7,703,318	△11.1
歳 出 総 額 イ	60,710,717	64,774,770	△4,064,053	△6.3
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	956,761	4,596,026	△3,639,265	△79.2
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	956,761	4,596,026	△3,639,265	△79.2
前 年 度 実 質 収 支 カ	4,596,026	3,001,053	1,594,973	53.1
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△ 3,639,265	1,594,973	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 79 (P78) のとおり、予算現額 623 億 1,800 万円、調定額 663 億 8,618 万円、収入済額 616 億 6,748 万円で、予算現額に対する収入率は 99.0%、調定額に対する収入率は 92.9%である。予算現額、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、予算現額で 2.7 ポイント、調定額で 0.3 ポイントそれぞれ低下している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国民健康保険料 2 億 6,434 万円等である。

なお、一般会計からの繰入金金は 68 億 3,044 万円で、前年度と比較して 6 億 4,699 万円の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは財源不足を補うその他一般会計繰入金 (法定外繰入金) が 30 億 895 万円で 5 億 7,712 万円、職員給与費等繰入金金が 8 億 5,692 万円で 9,406 万円、出産育児一時金繰入金金が 1 億 4,000 万円で 2,800 万円がそれぞれ減となっている。増となったのは法律等に基づく保険基盤安定繰入金金が 28 億 2,457 万円で 5,219 万円の増となっている。

歳入款別収入状況

(表79)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 国民健康保険料	13,410,734	18,350,770	13,675,070	102.0	74.5
2 一部負担金	2	0	0	—	—
3 使用料及び手数料	193	169	169	87.6	100
4 国庫支出金	149	130	130	87.2	100
5 療養給付費等交付金	59,705	59,705	59,705	100.0	100
6 都支出金	37,339,042	36,424,679	36,424,679	97.6	100
7 連合会支出金	1	0	0	—	—
8 財産収入	1	0	0	—	—
9 繰入金	6,830,435	6,830,435	6,830,435	100.0	100
10 繰越金	4,596,025	4,596,026	4,596,026	100.0	100
11 諸収入	81,713	124,262	81,264	99.5	65.4
歳入合計	62,318,000	66,386,176	61,667,478	99.0	92.9

(2) 歳入決算状況の前年度比較

国民健康保険制度改正により、東京都が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用は、東京都が全額相当額を区に交付することとなった。一方で、国庫支出金は東京都が歳入することとなったため、大幅に減少した。

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 80 (P79) のとおり、77 億 332 万円 (11.1%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったものは、共同事業交付金 153 億 7,806 万円 (制度改正による皆減)、国庫支出金 129 億 8,308 万円、前期高齢者交付金 126 億 6,448 万円 (制度改正による皆減) 等である。増となったものは、都支出金 329 億 9,239 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表80)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	30	29	比 較
1 国民健康保険料	13,675,070	13,742,382	△67,312	△0.5	22.2	19.8	2.4
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	169	122	47	38.5	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	130	12,983,209	△12,983,079	△100.0	0.0	18.7	△18.7
5 療養給付費等交付金	59,705	614,470	△554,765	△90.3	0.1	0.9	△0.8
6 都 支 出 金	36,424,679	3,432,286	32,992,393	961.2	59.1	4.9	54.2
7 連 合 会 支 出 金	0	0	0	—	—	—	—
8 財 産 収 入	0	0	0	—	—	—	—
9 繰 入 金	6,830,435	7,477,422	△646,987	△8.7	11.1	10.8	0.3
10 繰 越 金	4,596,026	3,001,054	1,594,972	53.1	7.5	4.3	3.2
11 諸 収 入	81,264	77,315	3,949	5.1	0.1	0.1	0.0
前期高齢者交付金	0	12,664,478	△12,664,478	皆減	—	18.3	—
共同事業交付金	0	15,378,058	△15,378,058	皆減	—	22.2	—
歳 入 合 計	61,667,478	69,370,796	△7,703,318	△11.1	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 81 のとおり、38 億 4,775 万円で、前年度と比較して 3 億 1,264 万円(7.5%)の減となっている。

収入未済額の前年度比較

(表81)

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 国民健康保険料	3,809,598	20.8	4,124,306	22.0	△314,708	△7.6
現 年 分	2,104,766	14.6	2,222,323	15.1	△117,557	△5.3
滞 納 繰 越 分	1,704,832	43.2	1,901,983	46.4	△197,151	△10.4
13 諸 収 入	38,156	30.7	36,086	30.5	2,070	5.7
計	3,847,754	5.8	4,160,392	5.6	△312,638	△7.5

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

このうち、国民健康保険料が 38 億 960 万円で、前年度と比較して 3 億 1,471 万円(7.6%)の減となっている。内訳をみると、現年分が 21 億 477 万円で、前年度と比較して 1 億 1,756 万円(5.3%)の減となっており、調定比は 0.5 ポイント低下している。

滞納繰越分は 17 億 483 万円で、前年度と比較して 1 億 9,715 万円(10.4%)の減となっており、調定比は 3.2 ポイント低下している。

諸収入は 3,816 万円で、前年度と比較して 207 万円(5.7%)の増となっており、調定比は 0.2 ポイント上昇している。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 3,677 万円、一般被保険者第三者納付金の 78 万円等である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 82 のとおり、8 億 9,061 万円で、前年度と比較して 4,009 万円(4.3%)の減となっている。

国民健康保険料は 8 億 8,576 万円で、前年度と比較して 4,006 万円(4.3%)の減となり、調定比は 0.1 ポイント低下している。

諸収入は 484 万円で、前年度と比較して 3 万円(0.7%)の減となり、調定比は 0.2 ポイント低下している。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の 前年度比較

(表82)

(単位:千円、%)

款	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較 増 (△) 減	
	金 額	調 定 比	金 額	調 定 比	金 額	比 率
1 国 民 健 康 保 険 料	885,763	4.8	925,818	4.9	△40,055	△4.3
13 諸 収 入	4,842	3.9	4,875	4.1	△33	△0.7
計	890,605	1.3	930,693	1.3	△40,088	△4.3

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近 3 か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 83(P81)のとおりである。

平成 30 年度の予算現額に対する収入率(ア)は 102.0%で、前年度と比較して 3.6 ポイント低下し、調定額に対する収入率(イ)は 74.5%で、前年度と比較して 1.3 ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が 85.4%、退職被保険者等が 98.4%で、前年度と比較して一般被保険者が 0.4 ポイント、退職被保険者等が 13.6 ポイントそれぞれ上昇している。

また、滞納繰越分では、一般被保険者が 38.4%で、前年度と比較して 4.6 ポイント上昇し、退職被保険者等が 3.0%で、6.6 ポイント低下している。

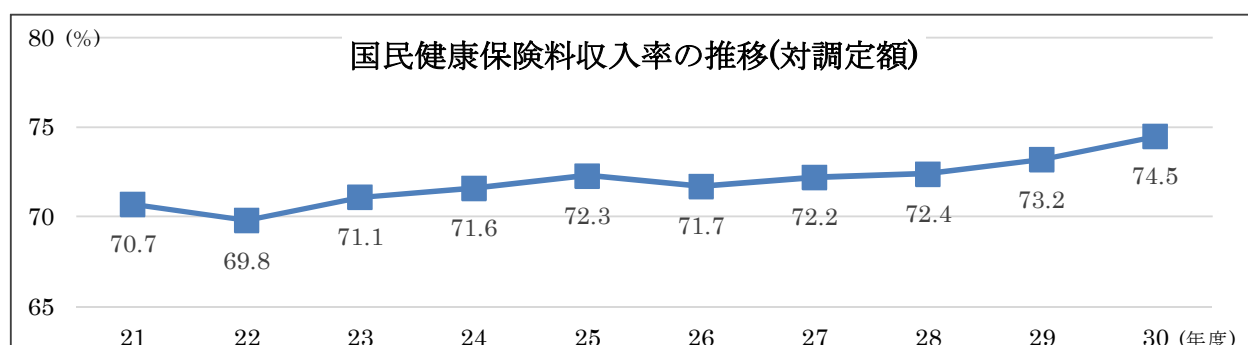
収入確保に向けた取組の強化により、収入率の向上が図られてきているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

国民健康保険料の収入率の推移

(表83)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国 民 健 康 保 険 料		102.0	74.5	105.6	73.2	101.8	72.4
一 般 被 保 険 者	一 般 被 保 険 者	101.9	76.2	105.6	74.7	102.0	73.9
	現 年 分	100.7	85.4	106.0	85.0	101.3	84.2
	滞 納 繰 越 分	114.2	38.4	102.0	33.8	110.1	33.3
	退 職 被 保 険 者 等	118.7	14.7	105.3	28.0	91.7	37.1
退 職 被 保 険 者 等	現 年 分	113.4	98.4	104.9	84.8	95.3	84.1
	滞 納 繰 越 分	150.7	3.0	106.6	9.6	77.8	10.1

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。



3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 84(P82)のとおり、予算現額 623 億 1,800 万円、支出済額 607 億 1,072 万円、不用額 16 億 728 万円で、予算現額に対する執行率は 97.4%である。

前年度の 95.0%と比較して、執行率は 2.4 ポイント上昇し、一般会計の執行率 98.3%と比較して 0.9 ポイント下回っている。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表84)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 総 務 費	933,230	903,918	96.9	29,312
2 保 険 給 付 費	37,168,161	35,829,476	96.4	1,338,685
3 国民健康保険事業費 納 付 金	18,937,845	18,937,842	100.0	3
4 保 健 事 業 費	415,051	386,729	93.2	28,322
5 諸 支 出 金	4,663,713	4,652,752	99.8	10,961
6 予 備 費	200,000	0	—	200,000
歳 出 合 計	62,318,000	60,710,717	97.4	1,607,283

(2) 歳出決算状況の前年度比較

国民健康保険制度の改正により、区は負担金として、国民健康保険事業費納付金を東京都に支払うこととなった。一方で、区が社会保険診療報酬支払基金に支払っていた後期高齢者支援金、介護保険納付金等は皆減となった。また、高額な医療費の緩和を図るため、区市町村で拠出していた共同事業拠出金、共同事業交付金は、東京都がその機能を担うため廃止となった。

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 85 のとおり、40 億 6,405 万円 (6.3%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、共同事業拠出金 154 億 1,606 万円、後期高齢者支援金等 76 億 20 万円、介護納付金 29 億 1,112 万円 (いずれも制度改正による皆減) 等である。増となったのは、国民健康保険事業費納付金 189 億 3,784 万円 (皆増)、諸支出金 42 億 3,701 万円 (著増) 等である。

歳 出 決 算 状 況 の 前 年 度 比 較

(表85)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成30年度	平成29年度	比 較 増 (△) 減		構 成 比		
			金 額	比 率	30	29	比 較
1 総 務 費	903,918	1,021,640	△117,722	△11.5	1.5	1.6	△0.1
2 保 険 給 付 費	35,829,476	36,974,109	△1,144,633	△3.1	59.0	57.1	1.9
3 国民健康保険事業費 納 付 金	18,937,842	0	18,937,842	皆増	31.2	—	—
4 保 健 事 業 費	386,729	408,313	△21,584	△5.3	0.6	0.6	0.0
5 諸 支 出 金	4,652,752	415,746	4,237,006	著増	7.7	0.7	7.0
6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
後期高齢者支援金等	0	7,600,201	△7,600,201	皆減	—	11.7	—
前期高齢者納付金等	0	27,587	△27,587	皆減	—	0.0	—
介 護 納 付 金	0	2,911,118	△2,911,118	皆減	—	4.5	—
共 同 事 業 拠 出 金	0	15,416,056	△15,416,056	皆減	—	23.8	—
歳 出 合 計	60,710,717	64,774,770	△4,064,053	△6.3	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 86 のとおり、16 億 728 万円で、予算現額に対する比率は 2.6% となっており、前年度と比較して 18 億 195 万円(52.9%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 13 億 3,869 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表86)

(単位:千円、%)

款	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 総 務 費	933,230	29,312	3.1	1,040,758	19,118	1.8
2 保 険 給 付 費	37,168,161	1,338,685	3.6	38,605,535	1,631,426	4.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	18,937,845	3	0.0	0	0	—
4 保 健 事 業 費	415,051	28,322	6.8	416,208	7,895	1.9
5 諸 支 出 金	4,663,713	10,961	0.2	427,070	11,324	2.7
6 予 備 費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
後期高齢者支援金等	0	0	—	7,600,202	1	0.0
前期高齢者納付金等	0	0	—	27,588	1	0.0
介 護 納 付 金	0	0	—	2,911,118	0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	—	16,955,521	1,539,465	9.1
歳 出 合 計	62,318,000	1,607,283	2.6	68,184,000	3,409,230	5.0

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 87 のとおり、3 件 18 万円で、全額繰戻しが行われている。

予 算 流 用 状 況

(表87)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決 算 に お け る 流 用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
1 総 務 費	5	1	5	1	0	0	0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	179	2	179	2	0	0	0
合 計	184	3	184	3	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 30 年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	40,157,000,000 円
調 定 額	40,994,087,112 円
収 入 済 額	40,336,917,293 円

で、収入率は予算現額に対し 100.4%、調定額に対し 98.4%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	40,157,000,000 円
支 出 済 額	39,511,103,897 円

で、執行率は 98.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 88 及び表 89(P85)のとおり、歳入は 8 億 3,225 万円(2.1%)、歳出は 9 億 655 万円(2.3%)の増となった。

前年度比は、歳入で 5.1 ポイント、歳出で 5.4 ポイント低下している。

歳入歳出差引額は 8 億 2,581 万円で、令和元年度(平成 31 年度)に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表88)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 30 年 度	40,336,917	102.1	109.4	39,511,104	102.3	110.2
平 成 29 年 度	39,504,672	107.2	107.2	38,604,559	107.7	107.7
平 成 28 年 度	36,865,131	104.0	100	35,852,101	102.3	100

注：指数は平成 28 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 89(P85)のとおり、形式収支及び実質収支は 8 億 2,581 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,430 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表89)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	40,336,917	39,504,672	832,245	2.1
歳出総額 イ	39,511,104	38,604,559	906,545	2.3
形式収支(ア-イ) ウ	825,813	900,113	△74,300	△8.3
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実質収支(ウ-エ) オ	825,813	900,113	△74,300	△8.3
前年度実質収支 カ	900,113	1,013,030	△112,917	△11.1
単年度収支(オ-カ) キ	△74,300	△112,917	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表90のとおり、予算現額401億5,700万円、調定額409億9,409万円、収入済額403億3,692万円で、予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は98.4%である。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国庫支出金1億1,213万円等である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表90)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 保険料	9,309,469	9,997,450	9,353,650	100.5	93.6
2 国庫支出金	8,744,537	8,856,668	8,856,668	101.3	100
3 支払基金交付金	10,039,053	10,059,128	10,059,128	100.2	100
4 都支出金	5,600,694	5,600,694	5,600,694	100.0	100
5 財産収入	2,680	2,680	2,680	100.0	100
6 繰入金	5,549,864	5,549,863	5,549,863	100.0	100
7 繰越金	900,112	900,113	900,113	100.0	100
8 諸収入	10,591	27,491	14,121	133.3	51.4
歳入合計	40,157,000	40,994,087	40,336,917	100.4	98.4

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 91 のとおり、8 億 3,225 万円 (2.1%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、保険料 10 億 959 万円、国庫支出金 2 億 952 万円、都支出金 1 億 1,871 万円等である。減となったのは、繰入金 3 億 4,624 万円、繰越金 1 億 1,292 万円、支払基金交付金 4,747 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表91)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	30	29	比 較
1 保 険 料	9,353,650	8,344,062	1,009,588	12.1	23.2	21.1	2.1
2 国 庫 支 出 金	8,856,668	8,647,153	209,515	2.4	22.0	21.9	0.1
3 支 払 基 金 交 付 金	10,059,128	10,106,602	△47,474	△0.5	24.9	25.6	△0.7
4 都 支 出 金	5,600,694	5,481,986	118,708	2.2	13.9	13.9	0.0
5 財 産 収 入	2,680	2,347	333	14.2	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	5,549,863	5,896,098	△346,235	△5.9	13.8	14.9	△1.1
7 繰 越 金	900,113	1,013,030	△112,917	△11.1	2.2	2.6	△0.4
8 諸 収 入	14,121	13,394	727	5.4	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	40,336,917	39,504,672	832,245	2.1	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 92(P87) のとおり、4 億 9,771 万円で、前年度と比較して 933 万円 (1.8%) の減となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 2 億 2,381 万円、滞納繰越分が 2 億 6,095 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較して 1,348 万円 (5.7%) の減となっており、調定比は 1.5 ポイント低下している。滞納繰越分については前年度と比較して 892 万円 (3.5%) の増となっており、調定比は 0.4 ポイント上昇している。

諸収入は 1,294 万円で、前年度と比較して 477 万円 (26.9%) の減となっており、調定比は 9.7 ポイント低下している。内訳は、返納金 1,289 万円等である。

収入未済額の前年度比較

(表92)

(単位:千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	484,767	4.8	489,334	5.4	△4,567	△0.9
現年普通徴収分	223,813	17.2	237,295	18.7	△13,482	△5.7
滞 納 繰 越 分	260,954	53.3	252,039	52.9	8,915	3.5
8 諸 収 入	12,938	47.1	17,705	56.8	△4,767	△26.9
計	497,705	1.2	507,039	1.3	△9,334	△1.8

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 93 のとおり、1 億 8,140 万円で、前年度と比較して 283 万円(1.6%)の増となっている。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表93)

(単位:千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	180,969	1.8	178,512	2.0	2,457	1.4
8 諸 収 入	432	1.6	57	0.2	375	657.9
計	181,401	0.4	178,569	0.4	2,832	1.6

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近 3 か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 94(P88)のとおりである。

平成 30 年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント、調定額に対する収入率(イ)は 93.6%で、前年度と比較して 0.8 ポイントそれぞれ上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は 100.2%で前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、現年普通徴収分は 83.1%で 1.5 ポイント上昇し、滞納繰越分は 9.7%で 0.1 ポイント上昇している。

引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

介護保険料の収入率の推移

(表94)

(単位: %)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	100.5	93.6	100.2	92.8	100.4	93.1
現 年 特 別 徴 収 分	99.9	100.2	99.9	100.3	99.7	100.2
現 年 普 通 徴 収 分	105.3	83.1	103.4	81.6	105.1	81.4
滞 納 繰 越 分	101.0	9.7	84.8	9.6	114.4	11.3

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 95 のとおり、予算現額 401 億 5,700 万円、支出済額 395 億 1,110 万円、不用額 6 億 4,590 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4% である。前年度 97.7%と比較して、執行率は 0.7 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表95)

(単位: 千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 保 険 給 付 費	36,053,058	35,518,611	98.5	534,447
2 地 域 支 援 事 業 費	2,501,426	2,390,373	95.6	111,053
3 諸 支 出 金	1,602,516	1,602,120	100.0	396
歳 出 合 計	40,157,000	39,511,104	98.4	645,896

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 96(P89)のとおり、9 億 655 万円 (2.3%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、保険給付費 11 億 902 万円 (3.2%)で、減となったのは、諸支出金 1 億 8,868 万円 (10.5%)、地域支援事業費 1,379 万円 (0.6%)である。

歳出決算状況の前年度比較

(表96)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	30	29	比 較
1 保 険 給 付 費	35,518,611	34,409,596	1,109,015	3.2	89.9	89.2	0.7
2 地 域 支 援 事 業 費	2,390,373	2,404,160	△13,787	△0.6	6.0	6.2	△0.2
3 諸 支 出 金	1,602,120	1,790,803	△188,683	△10.5	4.1	4.6	△0.5
歳 出 合 計	39,511,104	38,604,559	906,545	2.3	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 97 のとおり、6 億 4,590 万円で、予算現額に対する比率は 1.6% となっており、前年度と比較して 2 億 5,821 万円(28.6%)の減となっている。
不用額の主なものは、保険給付費 5 億 3,445 万円で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表97)

(単位:千円、%)

款	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	36,053,058	534,447	1.5	35,266,524	856,928	2.4
2 地 域 支 援 事 業 費	2,501,426	111,053	4.4	2,448,962	44,802	1.8
3 諸 支 出 金	1,602,516	396	0.0	1,793,177	2,374	0.1
歳 出 合 計	40,157,000	645,896	1.6	39,508,663	904,104	2.3

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 30 年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	11,804,000,000 円
調 定 額	11,963,901,485 円
収 入 済 額	11,833,105,933 円

で、収入率は予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 98.9%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	11,804,000,000 円
支 出 済 額	11,713,719,271 円

で、執行率は 99.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 98 及び表 99(P91)のとおり、歳入は 5 億 5,493 万円(4.9%)、歳出は 5 億 4,232 万円(4.9%)の増となった。

前年度比は、歳入で 1.6 ポイント、歳出で 1.5 ポイント上昇している。

歳入歳出差引額は 1 億 1,939 万円で、令和元年度(平成 31 年度)に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表98)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 30 年 度	11,833,106	104.9	108.4	11,713,719	104.9	108.5
平 成 29 年 度	11,278,179	103.3	103.3	11,171,397	103.4	103.4
平 成 28 年 度	10,914,822	106.8	100	10,800,583	106.8	100

注：指数は平成 28 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 99(P91)のとおり、形式収支及び実質収支は 1 億 1,939 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,261 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表99)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	11,833,106	11,278,179	554,927	4.9
歳 出 総 額 イ	11,713,719	11,171,397	542,322	4.9
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	119,387	106,782	12,605	11.8
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	119,387	106,782	12,605	11.8
前 年 度 実 質 収 支 カ	106,782	114,239	△7,457	△6.5
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	12,605	△7,457	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 100 のとおり、予算現額 118 億 400 万円、調定額 119 億 6,390 万円、収入済額 118 億 3,311 万円で、予算現額に対する収入率は 100.3%、調定額に対する収入率は 98.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、後期高齢者医療保険料 2,951 万円等である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表100)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 後期高齢者医療保険料	5,312,546	5,472,855	5,342,060	100.6	97.6
2 使用料及び手数料	4	5	5	125.0	100
3 繰 入 金	5,995,751	5,995,751	5,995,751	100	100
4 繰 越 金	106,782	106,782	106,782	100	100
5 諸 収 入	388,917	388,508	388,508	99.9	100
歳 入 合 計	11,804,000	11,963,901	11,833,106	100.3	98.9

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 101 のとおり、5 億 5,493 万円 (4.9%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、繰入金 2 億 9,645 万円、後期高齢者医療保険料 2 億 6,128 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表101)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	30	29	比 較
1 後期高齢者医療保険料	5,342,060	5,080,776	261,284	5.1	45.1	45.1	0.0
2 使用料及び手数料	5	8	△3	△37.5	0.0	0.0	0.0
3 繰入金	5,995,751	5,699,305	296,446	5.2	50.7	50.5	0.2
4 繰越金	106,782	114,239	△7,457	△6.5	0.9	1.0	△0.1
5 諸収入	388,508	383,851	4,657	1.2	3.3	3.4	△0.1
歳入合計	11,833,106	11,278,179	554,927	4.9	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 102 のとおり、1 億 1,130 万円で、前年度と比較して 78 万円 (0.7%) の減となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 6,859 万円、滞納繰越分が 4,271 万円である。

収入未済額の前年度比較

(表102)

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	111,298	2.0	112,081	2.1	△783	△0.7
現年分	68,588	1.3	72,325	1.4	△3,737	△5.2
滞納繰越分	42,710	38.1	39,756	36.8	2,954	7.4

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 103 のとおり、2,656 万円で、前年度と比較して 756 万円 (22.2%) の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表103)

(単位:千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	26,559	0.5	34,119	0.7	△7,560	△22.2

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近 3 か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 104 のとおりである。

平成 30 年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.6%で、前年度と比較して 0.9 ポイント、調定額に対する収入率(イ)は 97.6%で、前年度と比較して 0.2 ポイントそれぞれ上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は 98.9%で前年度と比較して 0.1 ポイント、滞納繰越分は 38.2%で 6.5 ポイントそれぞれ上昇している。

引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表104)

(単位:%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料		100.6	97.6	99.7	97.4	100.0	97.4
現	年 分	100.4	98.9	99.7	98.8	100.1	98.9
滞	納 繰 越 分	121.8	38.2	97.5	31.7	94.8	29.5

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 105 のとおり、予算現額 118 億 400 万円、支出済額 117 億 1,372 万円、不用額 9,028 万円で、予算現額に対する執行率は 99.2%である。前年度 99.0%と比較して、執行率は 0.2 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表105)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	224,770	223,965	99.6	805
2 広域連合納付金	11,192,373	11,119,497	99.3	72,876
3 保健事業費	278,892	273,313	98.0	5,579
4 諸支出金	97,965	96,944	99.0	1,021
5 予備費	10,000	0	—	10,000
歳出合計	11,804,000	11,713,719	99.2	90,281

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 106 のとおり、5 億 4,232 万円 (4.9%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金5億4,000万円(5.1%)等で、減となったのは、諸支出金 937 万円 (8.8%)である。

歳出決算状況の前年度比較

(表106)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金額	比率	30	29	比較
1 保険給付費	223,965	219,485	4,480	2.0	1.9	2.0	△0.1
2 広域連合納付金	11,119,497	10,579,496	540,001	5.1	94.9	94.7	0.2
3 保健事業費	273,313	266,098	7,215	2.7	2.4	2.4	0.0
4 諸支出金	96,944	106,318	△9,374	△8.8	0.8	0.9	△0.1
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	11,713,719	11,171,397	542,322	4.9	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 107 のとおり、9,028 万円で、予算現額に対する比率は 0.8%となっており、前年度と比較して 2,632 万円(22.6%)の減となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 7,288 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表107)

(単位:千円、%)

款	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 保 険 給 付 費	224,770	805	0.4	220,430	945	0.4
2 広 域 連 合 納 付 金	11,192,373	72,876	0.7	10,684,301	104,805	1.0
3 保 健 事 業 費	278,892	5,579	2.0	266,904	806	0.3
4 諸 支 出 金	97,965	1,021	1.0	106,365	47	0.0
5 予 備 費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳 出 合 計	11,804,000	90,281	0.8	11,288,000	116,603	1.0

Ⅵ 財 産 の 現 況

公有財産である土地及び建物は財産台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査した結果、適正なものと認められた。

決算時点における財産は、表 108 のとおりであり、平成 30 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 109(P98)、表 110(P98)、表 111(P98)のとおりである。

本年度の財産の主な増減をみると、新公会計制度に伴う台帳整備により土地が 23,582.47 m²の増、建物が 41,944.80 m²の増となっている。無体財産権は、いたばしボローニャ子ども絵本館における絵本の著作権が 2 件の増、「板橋マニア」の登録により商標権が 1 件の増となった。

土地及び建物においては、一部に未利用、低利用のものが見られた。今後の公有財産の活用・処分等については、「公共施設等の整備に関する基本方針」により、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

基金については、前年度末時点の 578 億 671 万円から、106 億 8,879 万円増の 684 億 9,550 万円となった。なお、有価証券 17 万円については、平成 30 年度に売却し、平成 30 年度末現在 0 円となった。

財 産 の 現 況

(表108)

項 目	数 量 又 は 金 額	備 考
土 地 (面 積)	1,904,762.83m ²	行政財産、普通財産
建 物 (延 床 面 積)	910,862.94m ²	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財) 板 橋 区 産 業 振 興 公 社 (200,000千円) (公財) 東 京 都 農 林 水 産 振 興 財 団 (2,520千円) (公財) 東 京 し ご と 財 団 (5,000千円) 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 (10,000千円) (公財) 板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 (600,000千円) (一財) 道 路 管 理 セ ン タ ー (3,662千円) (公財) 植 村 記 念 財 団 (500,000千円) (公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財) 暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (21,000千円) 東 京 都 プ リ プ レ ス ・ ト ッ パ ン (株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	173件	著作権 168件、商標権 5件、特許権 0件

項 目		数 量 又 は 金 額	備 考
債 権		1,969,655千円	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 (33千円)
			女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 及 び 貸 付 金 利 子 (45,363千円)
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (3,169千円)
			福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 (85,691千円)
			板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (1,835,399千円)
基 金	現 金	68,495,501千円	災 害 対 策 基 金 (1,820,000千円)
			財 政 調 整 基 金 (26,446,150千円)
			義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 (20,224,352千円)
			住 宅 基 金 (1,806,081千円)
			平 和 基 金 (200,000千円)
			佐 藤 太 清 青 少 年 美 術 奨 励 基 金 (34,000千円)
			い た ば し ボ ラ ン テ ィ ア 基 金 (20,046千円)
			介 護 給 付 費 準 備 基 金 (2,426,495千円)
			減 債 基 金 (3,247,319千円)
			櫻 井 徳 太 郎 民 俗 学 研 究 奨 励 基 金 (20,000千円)
			公 共 施 設 等 整 備 基 金 (11,588,099千円)
			い た ば し 応 援 基 金 (17,573千円)
			奨 学 資 金 貸 付 基 金 (345,386千円)
			美 術 資 料 収 集 基 金 (300,000千円)
	債 権	692,583千円	奨 学 資 金 貸 付 基 金 (692,583千円)
物 品		3,709点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品 (30 年 3 月 末 現 在 3,712 点)

土 地 及 び 建 物 の 増 減

(表109)

(単位: m²)

分 類	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,833,725.86	20,597.26	1,854,323.12	858,463.47	29,507.04	887,970.51
普通財産	47,454.50	2,985.21	50,439.71	10,454.67	12,437.76	22,892.43
計	1,881,180.36	23,582.47	1,904,762.83	868,918.14	41,944.80	910,862.94

注：30 年度中増減高には、年度中に発生した財産の取得、除却等に関わる増減のほか、新公会計制度に適合させたことによる増減が含まれている。

主 な 土 地 の 増 減

(表110)

(単位: m²)

名 称	面 積	備 考
赤 塚 植 物 園	1,655.70	購入
下 赤 塚 小 学 校	△643.51	実測

注：所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 減

(表111)

(単位: m²)

名 称	延 床 面 積	備 考
旧 舟 渡 斎 場	△1,069.86	譲渡契約締結により除却

注：所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金及び美術資料収集基金の運用状況は適正なものと認められた。

ただし、奨学資金貸付基金については償還対象債権に対する償還率が低迷しており、今後適切な対応について検討する必要がある。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表112のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表113のとおりで、償還対象債権額（調定額）は2億2,955万円、償還額は8,172万円である。償還対象債権額に対する償還率は35.6%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

他の貸付金と同様に適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努めることが必要である。

奨学資金貸付基金運用状況

(表112)

(単位:千円)

平成29年度末現在高			平成30年度中の運用状況				平成30年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	調整額 キ	基金の額 (ア+エ-キ) ク	内 訳	
	債権 イ	現金 ウ						債権 (イ+オ-カ-キ) ケ	現金 (ウ+エ-オ+カ) コ
1,038,112	759,158	278,954	0	15,287	81,720	143	1,037,969	692,583	345,386

奨学資金貸付金償還状況

(表113)

(単位:千円、%、〔償還率増減はポイント〕)

	30年度	29年度	増減
償 還 対 象 債 権 額	229,549	239,710	△ 10,161
償 還 額	81,720	89,339	△ 7,619
償 還 率 (収 入 率)	35.6	37.3	△ 1.7

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 114 のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表114)

(単位:千円)

平成 29 年度 末現在高			平成 30 年度 中の運用状況			平成 30 年度 末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	美術 購入 額 オ	美術資料 購入 引渡額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の 価 格 イ	現 金 ウ					美術資料 の 価 格 (イ+オ-カ) ク	現 金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000